

2021.9 中間期ディスクロージャー誌

2021年4月1日～2021年9月30日

絆をつくる、明日へつなぐ。

名古屋銀行プロフィール (2021年9月30日現在)

商号	株式会社名古屋銀行	
設立	1949年2月24日	
総資産(連結)	4兆9,689億円	
預金 (譲渡性預金含む)	4兆433億円	
貸出金	3兆2,255億円	
資本金	250億円	
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	14.12%	
従業員数	1,902名	
拠点数 (出張所含む)	国内	113カ店
	本支店	112
	出張所	1
	海外	2カ店
	海外支店	1
海外駐在員事務所	1	

社 是

地域社会の繁栄に奉仕する
これが銀行の発展と行員の幸福を
併せもたらすものである

行 訓

- よいサービス
誠意があふれ 行き届いた スピーディな
サービス
- よい人
人を高め 人を厚くし 明るい職場をつくる
- よい経営
健全で 創意に富んだ 全員参加の経営



Contents

業績ハイライト (2021年度中間期)	1
それぞれのステークホルダーとともに	5
資料編	
連結情報	7
中間連結財務諸表	8
連結リスク管理債権	20
単体情報	21
中間財務諸表	22
損益の状況	27
営業の状況	29
時価情報	35
デリバティブ取引情報	36
株式の状況	38
バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示	39
自己資本の構成に関する開示事項	39
定性的な開示事項	55
定量的な開示事項	56
レバレッジ比率に関する開示事項	81
経営の健全性の状況のうち流動性に係る 健全性を判断するための基準に係る事項	83
流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	83
安定調達比率に関する定性的開示事項	83
流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	84
安定調達比率に関する定量的開示事項	86
組織の状況	88

本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料
(業務及び財産の状況に関する説明書類) です。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比と異なる可能性があることにご留意ください。
なお、商品・サービスの詳細につきましては、お近くの営業店窓口までお問い合わせください。

業績ハイライト (2021年度中間期)

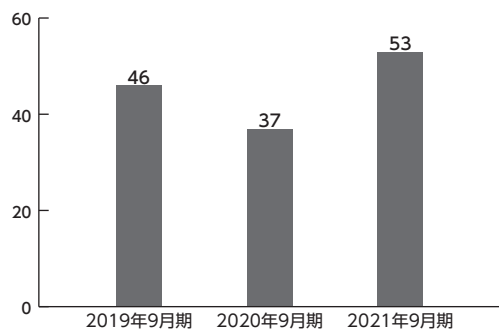
■ 損益の状況 (単体)

銀行本来業務から得られる利益である業務純益は、経費及び一般貸倒引当金は増加したものの、資金利益及び役務取引等利益の増加により、前年同期比16億円増加し、53億円となりました。

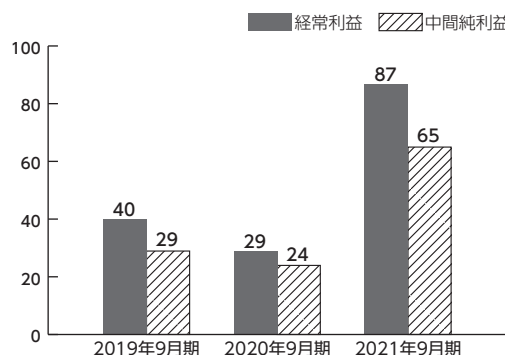
経常利益は、前年同期比57億円増加し87億円となりました。

中間純利益は、65億円となりました。

業務純益 (単位：億円)



経常利益・中間純利益 (単位：億円)

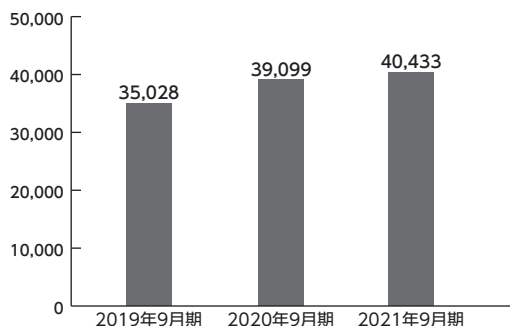


■ 預金 (譲渡性預金含む)・貸出金・有価証券の状況 (単体)

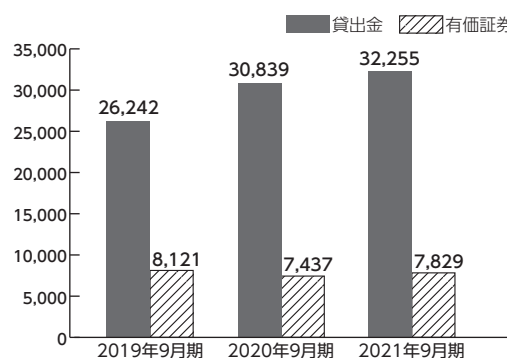
預金 (譲渡性預金含む) は前年同期比1,334億円増加し4兆4,333億円に、貸出金は前年同期比1,415億円増加し3兆2,255億円となりました。

有価証券は前年同期比391億円増加し7,829億円となりました。

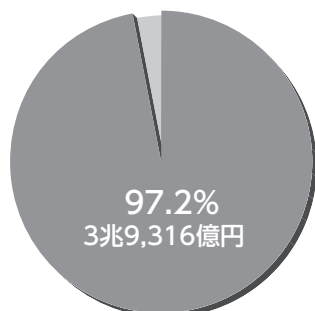
預金 (譲渡性預金含む) (単位：億円)



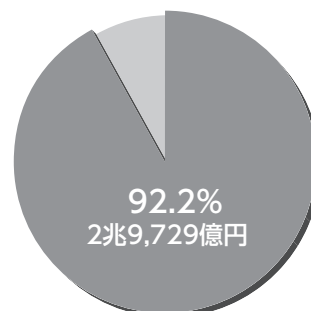
貸出金・有価証券 (単位：億円)



預金残高に占める愛知県内預金割合 (2021年9月期)

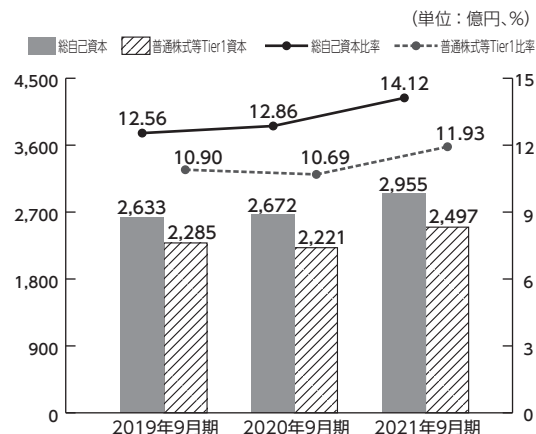


貸出金残高全体に占める愛知県内貸出金割合 (2021年9月期)



■ 連結総自己資本比率（国際統一基準）

自己資本比率は、銀行の健全性を判断する重要な指標のひとつで、比率が高いほど健全といえます。2021年9月末の連結総自己資本比率は14.12%となっています。また連結普通株式等Tier1比率は11.93%となっています。



■ 格付け

格付けとは、企業の発行する個別の債券について、約定通り元利金が支払われる確実性の程度を、一定の符号によって格付会社が情報として提供しているものです。企業の信用力評価的な要素が強く、広い意味で銀行そのものの信用度を表しています。

当行は、株式会社日本格付研究所（JCR）より長期発行体格付けとして「A（シングルA）」の格付けを取得しています。この格付けは投資適格銘柄であることを示しており、高い評価を受けております。

■ 日本格付研究所（JCR）

名古屋銀行

A

債務履行の確実性は高い。

AAA

AA

A

BBB

BB

B

CCC

CC

C

D

■ 債権内容について

名古屋銀行は、創業以来、堅実経営を貫いており、不良債権の発生を最小限にするよう努めてまいりました。今後も、不良債権発生未然防止と処理の促進、融資先の事業再生にも力を注ぎ、資産の健全性維持に努めてまいります。

貸出などの資産につきましては、厳格な自己査定を実

施し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性に従って区分し、その区分に応じた適正な不良債権処理ルールに基づいて償却引当を行っています。また、不良債権のオフバランス化や経営改善支援による債務者区分の改善を進めること等によって、資産の健全化に努めています。

■ 不良債権の開示〈単位〉

不良債権の開示につきましては、銀行法に基づく「リスク管理債権」と金融再生法に基づく「金融再生法開示債権」の開示が義務付けられています。「リスク管理債権」は「貸出金」を対象としています。金融再生法開示

債権は「貸出金」のほか「貸出金に準ずる債権（外国為替・未収利息等）」及び「自らの保証を付した私募債」を対象としています。

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法に基づく開示額 (対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ)				リスク管理債権 (対象債権：貸出金)		
(単位：百万円)								
債務者区分	金額	債権区分	金額	貸引当金	担保保証等	保全率	開示区分	金額
破綻先	2,211 <866>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	5,934 <3,042>	2,892	3,042	100.00%	破綻先債権	2,210 <866>
実質破綻先	3,723 <2,175>						延滞債権	56,401 <54,877>
破綻懸念先	52,852	危険債権	52,889	4,324	44,786	92.86%	3か月以上 延滞債権	76
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 ※	7,165	1,176	2,816	55.74%	貸出条件 緩和債権	7,089
	要管理先 以外の 要注意先	小計	65,990 <63,098>	8,393	50,646	89.47%	合計	65,778 <62,910>
正常先	2,333,431	正常債権	3,206,032				<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; display: inline-block;"> 金融再生法開示債権（小計） の対象債権に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 2.02% <1.93%> </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;"> リスク管理債権 の対象債権に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 2.04% <1.95%> </div>	
非分類債権	187,165							
合計	3,235,576 <3,232,684>	合計	3,272,023 <3,269,131>					

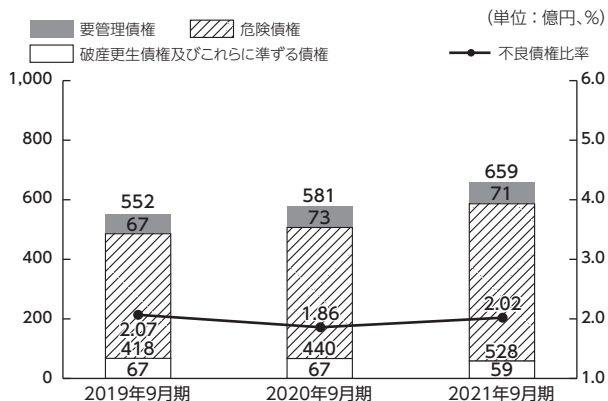
(注) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

■ 金融再生法に基づく開示額 (単体)

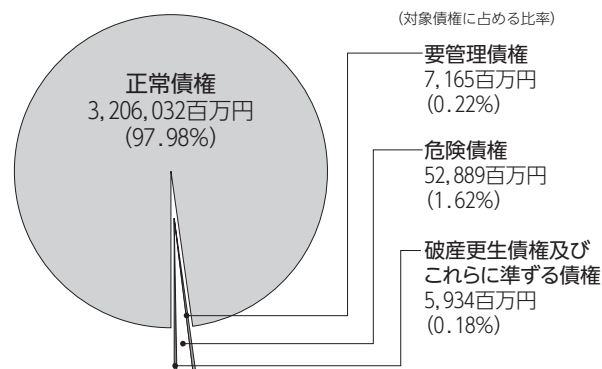
不良債権残高につきましては、2021年9月末現在で、2020年9月末比78億円増加し、659億円となりました。また、債権額に占める不良債権の割合は、2020年9月末

比0.16%増加し、2.02%となりました。今後も不良債権の低減に努め、資産の健全化を図ってまいります。

金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移



金融再生法に基づく開示債権の構成比 (2021年9月期)



	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,760	5,934	△825
危険債権	44,078	52,889	8,811
要管理債権	7,338	7,165	△173
正常債権	3,075,087	3,206,032	130,945

用語の解説【金融再生法基準】

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
- (3)要管理債権
3か月以上延滞債権 ((1)及び(2)に該当する債権を除く) 及び貸出条件緩和債権 ((1)及び(2)に該当する債権や3か月以上延滞債権を除く) です。
- (4)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)から(3)に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

■ 銀行法に基づく開示額 = リスク管理債権 (単体)

	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期比
破綻先債権	2,889	2,210	△678
延滞債権	47,758	56,401	8,642
3か月以上延滞債権	255	76	△179
貸出条件緩和債権	7,083	7,089	6
リスク管理債権(小計)	57,986	65,778	7,791
貸出金残高	3,083,986	3,225,509	141,522
リスク管理債権比率	1.88%	2.04%	0.16%

用語の解説【銀行法基準】

- (1)破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることなどの事由により、元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令に掲げる以下の事由が生じている貸出金です。
イ. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申し立て。
ロ. 民事再生法の規定による再生手続開始の申し立て。
ハ. 破産法の規定による破産手続開始の申し立て。
ニ. 会社法の規定による特別清算開始の申し立て。
ホ. 手形交換所(手形交換所のない地域では、当該地域において手形交換業務を行う銀行団を含む)による取引停止処分。
ヘ. 外国の政府、中央銀行又は地方公共団体に対する金銭債権のうち、長期にわたる債務の履行遅滞によりその経済的な価値が著しく減少し、かつ、その弁済を受けることが著しく困難であると認められる場合。
- (2)延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- (3)3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- (4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

それぞれのステークホルダーとともに

地域社会とともに

名古屋銀行は「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを社是とし、地域経済の発展のために、金融サービスの提供に努めてまいりました。今後も、お客さまの発展のお手伝いをするために地域に根ざしたお取り組みを行ってまいります。

地域密着型金融の取り組みについて

各取り組みの基本方針について

(1) お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

- ① 日常的・継続的な関係強化を通じ、事業性評価（事業内容や成長可能性、及び経営の目標や課題の把握・分析）をします。
- ② 事業性評価を通じ、最適なソリューションを提案します。
- ③ お客さまとともに経営課題の解決に取り組み、必要に応じてソリューションの見直しを提案します。

(2) 地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画

- ① 地方自治体との連携を図りつつ、一体となり地域の面的再生への取り組みに積極的に参画します。
- ② 成長分野の育成や産業集積による高付加価値化をサポートします。

(3) 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

地域密着型金融の取り組みに関して、具体的な目標やその成果を地域やお客さまに対し積極的に情報発信します。

当行の掲げる数値目標

年間数値目標と進捗状況（期間：2021年4月～2021年9月）

項目	目標 (2022年3月末)	進捗状況 (2021年9月末)
M&A、事業承継の相談件数	550件	373件 (67.8%)
創業計画の策定支援件数	100件	53件 (53.0%)
返済条件緩和先の正常化支援先数	30先	4先 (13.3%)

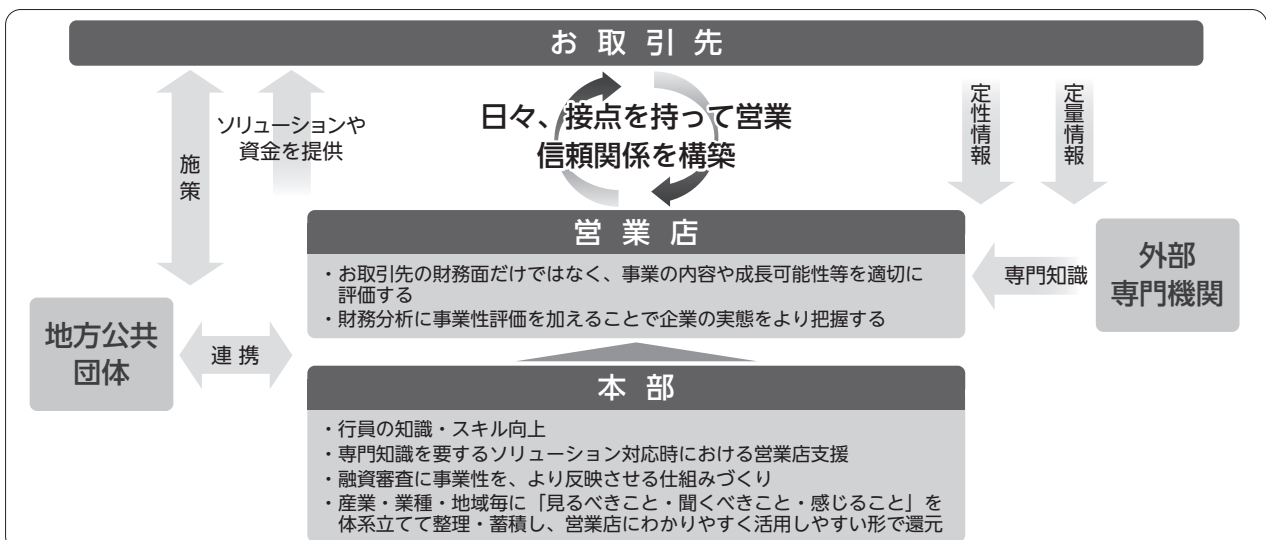
●事業性評価への取組状況

○事業性評価シートの活用

事業の内容や成長可能性などを適切に評価（事業性評価）し、ライフステージに合わせた融資や助言を行うために2015年4月に事業性評価シートを作成いたしました。近年は、事業性評価シートに基づく、お客さまへの経営課題解決の提案を行う事業も増加しております。当行は、お客さまとともに経営課題に取り組むことで、地域金融機関として中長期にわたる企業支援に努めてまいります。

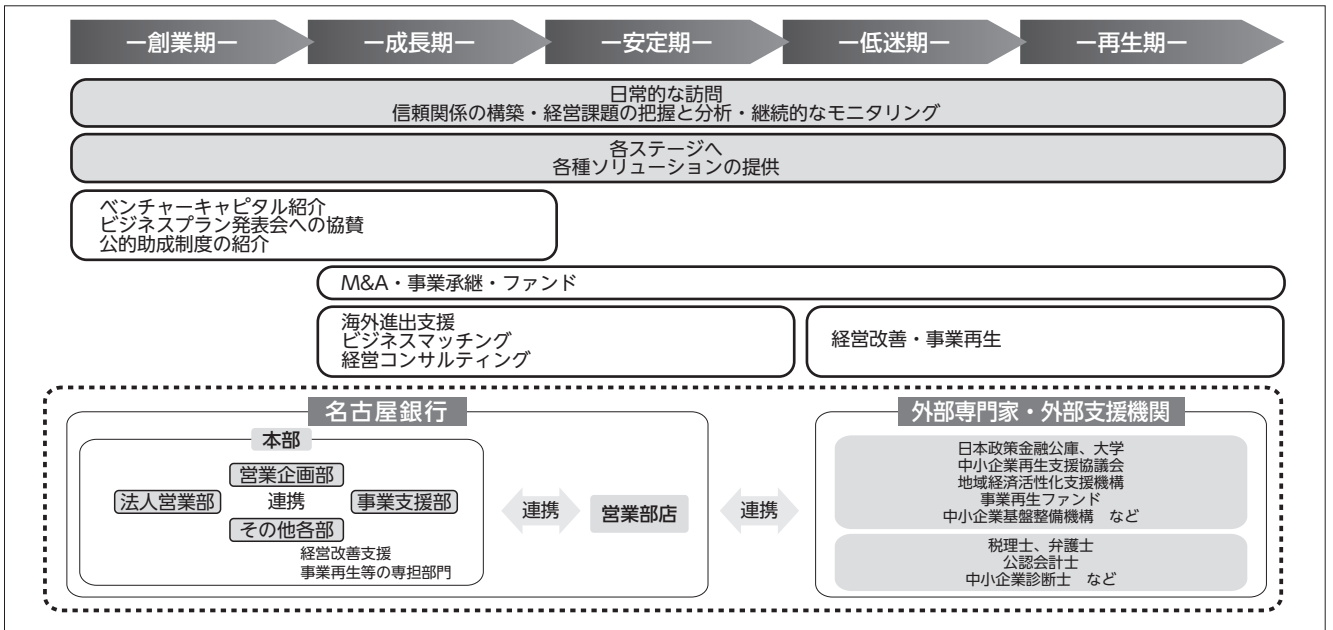
【実績】2021年9月末時点累計作成件数：7,031件

○当行の事業性評価体制



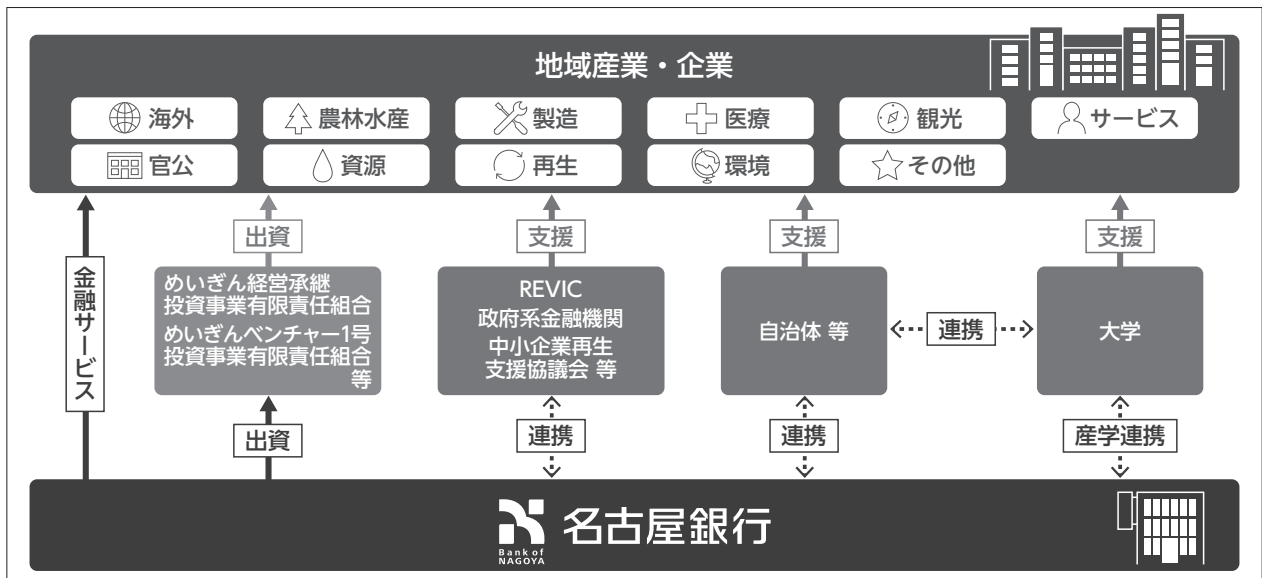
中小企業の経営支援体制

それぞれのステークホルダーとともに



地域活性化への取組状況：地域連携推進チームの連携協定拡大

○地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上に積極的な参画をするため、各地方公共団体の地方版総合戦略の策定及び推進を支援する体制を拡充しております。



〈地方創生に係る連携協定〉1県13市町村、9団体
一宮市、犬山市・犬山商工会議所、小牧市、尾張旭市、半田市、清須市、江南市、岩倉市・岩倉市商工会、愛西市・愛西市商工会、日進市、愛知県、知多市・知多市商工会、豊明市、三井住友海上火災保険・MS&ADインターリスク総研、大府市・大府商工会議所、中部大学、愛知工業大学
〈産業振興に係る連携協定〉1市町村、13団体
公益財団法人あいち産業振興機構、名古屋商工会議所、春日井商工会議所、愛知県商工会連合会、小牧商工会議所、稲沢商工会議所、江南商工会議所、犬山商工会議所、東海商工会議所、津島商工会議所、半田商工会議所、瀬戸商工会議所、蒲郡商工会議所、岡崎市
〈産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画〉
18市町村【認定連携創業支援事業者としての参画】
豊橋市、知立市、東海市・知多市、春日井市、岩倉市・大口町・扶桑町、日進市・豊明市・長久手市・東郷町、北名

古屋市・清須市・豊山町、みよし市、小牧市、犬山市
11市町村【連携協力金融機関としての参画】
名古屋市、大府市、東浦町、安城市、豊田市、津島市、江南市、あま市、愛西市、稲沢市、蒲郡市
〈中小企業支援業務連携に関する覚書〉1市町村、1団体
碧南市・碧南商工会議所
〈事業承継支援業務連携に関する覚書〉1団体
安城商工会議所
〈業務連携・協力に関する覚書〉2団体
全国健康保険協会愛知支部、健康保険組合連合会愛知連合会
〈働き方改革にかかる包括連携協定〉1団体
愛知労働局

※市町村・団体は締結日順に記載しております。
また、同時締結した市町村・団体は「・」で併記しております。

連結情報

■ 営業の概況

当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

〔預金・個人預金〕

預金の当中間期末残高は、当中間期中31,991百万円増加し3,972,646百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当中間期中40,372百万円の増加となりました。

〔貸出金〕

貸出金の当中間期末残高は、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とした個人向け融資等、各種資金ニーズに積極的に対応した結果により、当中間期中55,014百万円増加し3,219,998百万円となりました。

〔損益状況〕

当中間期の経常収益は、株式等売却益並びに受入手数料及び貸出金利息が増加したこと等を主な要因として、前年同期比6,635百万円増加し38,610百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損及び物件費が増加したこと等を主な要因として、前年同期比1,120百万円増加し30,077百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比5,514百万円増加し8,533百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比4,442百万円増加し6,652百万円となりました。

当中間期のセグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

経常収益は前年同期比5,359百万円増加して27,872百万円、セグメント利益は前年同期比5,732百万円増加して8,726百万円となりました。

〔リース業務〕

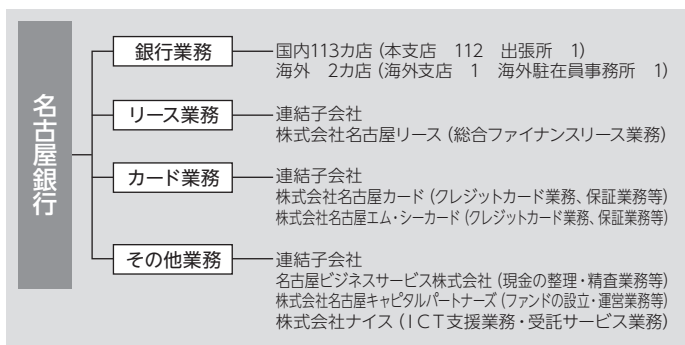
経常収益は前年同期比341百万円増加して9,844百万円、セグメント利益は前年同期比86百万円増加して467百万円となりました。

〔カード業務〕

経常収益は前年同期比39百万円減少して1,114百万円、セグメント利益は前年同期比92百万円減少して348百万円となりました。

〔その他業務〕

経常収益は前年同期比1,082百万円増加して1,126百万円、セグメント利益は前年同期比82百万円減少して△73百万円となりました。



■ 主要な経営指標等の推移

連結

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	33,194	31,975	38,610	67,043	69,050
うち連結信託報酬	—	—	26	—	—
連結経常利益	3,790	3,018	8,533	6,303	9,876
親会社株主に帰属する中間純利益	2,507	2,210	6,652	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	4,625	10,726
連結中間包括利益	4,434	6,905	10,264	—	—
連結包括利益	—	—	—	△5,430	27,877
連結純資産	239,490	232,922	262,755	226,666	253,259
連結総資産	3,902,872	4,417,923	4,968,952	3,934,962	4,912,750
1株当たり純資産額(円)	12,694.25	12,819.04	14,458.23	12,476.08	13,941.20
1株当たり中間純利益(円)	133.34	122.05	367.18	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	246.69	592.25
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	106.60	121.77	366.27	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	246.22	590.83
自己資本比率(%)	6.11	5.25	5.27	5.74	5.13
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.56	12.86	14.12	12.23	13.73
連結Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.91	10.69	11.93	10.13	11.56
連結普通株式等Tier1比率(%) (国際統一基準)	10.90	10.69	11.93	10.13	11.55
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,517	223,075	25,893	△161,526	604,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,249	14,940	△27,600	37,835	37,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702	△675	△681	△4,830	△1,311
現金及び現金同等物の中間期末残高	292,733	422,024	823,347	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	184,684	825,733
従業員数(人)	1,911	1,905	2,058	1,848	1,856
〔外、平均臨時従業員数〕	[551]	[529]	[565]	[548]	[538]
信託財産額	—	—	931	—	—

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
 3. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行です。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2020年中間期末 (2020年9月30日現在)	2021年中間期末 (2021年9月30日現在)
資産 の 部	現金預け金	428,972	829,873
	コールローン及び買入手形	2,918	173
	商品有価証券	—	0
	有価証券	740,244	779,084
	貸出金	3,077,593	3,219,998
	外国為替	6,308	5,461
	リース債権及びリース投資資産	38,373	37,752
	その他資産	76,687	46,299
	有形固定資産	36,596	36,965
	無形固定資産	2,210	2,905
	退職給付に係る資産	11,577	13,942
	繰延税金資産	576	873
	支払承諾見返	8,783	8,862
	貸倒引当金	△12,919	△13,240
資産の部合計	4,417,923	4,968,952	
負債 の 部	預金	3,850,139	3,972,646
	譲渡性預金	50,790	60,856
	コールマネー及び売渡手形	5,256	17,350
	債券貸借取引受入担保金	5,653	11,355
	借入金	181,294	520,665
	外国為替	73	72
	社債	40,000	40,000
	信託勘定借	—	931
	その他負債	19,120	42,357
	賞与引当金	998	1,090
	役員賞与引当金	19	22
	退職給付に係る負債	3,862	3,118
	役員退職慰労引当金	30	16
	睡眠預金払戻損失引当金	355	248
	偶発損失引当金	1,207	997
	利息返還損失引当金	37	35
	繰延税金負債	14,602	22,794
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774	
支払承諾	8,783	8,862	
負債の部合計	4,185,000	4,706,197	
純 資 産 の 部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	21,231	21,231
	利益剰余金	138,095	151,417
	自己株式	△558	△514
	株主資本合計	183,859	197,225
	その他有価証券評価差額金	44,896	58,869
	土地再評価差額金	3,427	3,887
	退職給付に係る調整累計額	△2	2,048
	その他の包括利益累計額合計	48,321	64,805
	新株予約権	139	130
	非支配株主持分	601	594
純資産の部合計	232,922	262,755	
負債及び純資産の部合計	4,417,923	4,968,952	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)	2021年度中間期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)
経常収益	31,975	38,610
資金運用収益	15,231	16,334
(うち貸出金利息)	12,049	12,932
(うち有価証券利息配当金)	2,972	2,984
信託報酬	—	26
役員取引等収益	4,600	6,017
その他業務収益	10,947	12,278
その他経常収益	1,195	3,953
経常費用	28,956	30,077
資金調達費用	735	457
(うち預金利息)	252	182
役員取引等費用	1,779	1,865
その他業務費用	8,589	10,125
営業経費	16,083	16,329
その他経常費用	1,767	1,299
経常利益	3,018	8,533
特別利益	1	378
固定資産処分益	1	0
段階取得に係る差益	—	14
負ののれん発生益	—	362
特別損失	1	7
固定資産処分損	1	7
税金等調整前中間純利益	3,019	8,903
法人税、住民税及び事業税	932	2,261
法人税等調整額	△149	△34
法人税等合計	782	2,226
中間純利益	2,237	6,676
非支配株主に帰属する中間純利益	27	23
親会社株主に帰属する中間純利益	2,210	6,652

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)	2021年度中間期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)
中間純利益	2,237	6,676
その他の包括利益	4,668	3,587
その他有価証券評価差額金	4,379	3,626
退職給付に係る調整額	288	△38
中間包括利益	6,905	10,264
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,878	10,239
非支配株主に係る中間包括利益	27	24

中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	21,231	136,520	△573	182,269
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	21,231	136,520	△573	182,269
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△633		△633
親会社株主に帰属する中間純利益			2,210		2,210
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分		△1		15	13
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	1,574	14	1,589
当 中 間 期 末 残 高	25,090	21,231	138,095	△558	183,859

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	40,516	3,427	△291	43,653	127	616	226,666
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,516	3,427	△291	43,653	127	616	226,666
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△633
親会社株主に帰属する中間純利益							2,210
自 己 株 式 の 取 得							△0
自 己 株 式 の 処 分							13
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,379	—	288	4,667	12	△14	4,666
当 中 間 期 変 動 額 合 計	4,379	—	288	4,667	12	△14	6,255
当 中 間 期 末 残 高	44,896	3,427	△2	48,321	139	601	232,922

2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	21,231	145,517	△560	191,280
会計方針の変更による累積的影響額			△108		△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	21,231	145,409	△560	191,172
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△633		△633
親会社株主に帰属する中間純利益			6,652		6,652
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
自 己 株 式 の 処 分		△11		47	36
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		11	△11		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	6,007	45	6,053
当 中 間 期 末 残 高	25,090	21,231	151,417	△514	197,225

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	55,243	3,887	2,087	61,218	139	620	253,259
会計方針の変更による累積的影響額						△6	△114
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,243	3,887	2,087	61,218	139	613	253,144
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△633
親会社株主に帰属する中間純利益							6,652
自 己 株 式 の 取 得							△1
自 己 株 式 の 処 分							36
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,625	—	△38	3,586	△9	△19	3,557
当 中 間 期 変 動 額 合 計	3,625	—	△38	3,586	△9	△19	9,610
当 中 間 期 末 残 高	58,869	3,887	2,048	64,805	130	594	262,755

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)	2021年度中間期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,019	8,903
減価償却費	1,168	1,248
負のれん発生益	—	△362
株式報酬費用	26	26
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△14
貸倒引当金の増減(△)	526	427
賞与引当金の増減額(△は減少)	50	12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△187	△118
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△190	△272
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△70	△55
偶発損失引当金の増減(△)	△126	△71
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
資金運用収益	△15,231	△16,334
資金調達費用	735	457
有価証券関係損益(△)	△1,455	△3,856
為替差損益(△は益)	970	△1,021
固定資産処分損益(△は益)	△0	6
商品有価証券の純増(△)減	—	△0
貸出金の純増(△)減	△260,873	△55,014
預金の純増減(△)	342,591	31,991
譲渡性預金の純増減(△)	△2,461	658
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	138,807	△6,352
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	27	528
コールローン等の純増(△)減	△748	416
コールマネー等の純増減(△)	△3,212	10,972
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,908	5,610
外国為替(資産)の純増(△)減	3,210	1,874
外国為替(負債)の純増減(△)	40	△3
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△706	409
信託勘定借の純増減(△)	—	931
資金運用による収入	15,825	16,215
資金調達による支出	△965	△488
その他	223	32,310
小計	223,876	29,000
法人税等の支払額	△800	△3,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,075	25,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△197,375	△254,132
有価証券の売却による収入	146,970	188,117
有価証券の償還による収入	67,442	38,517
有形固定資産の取得による支出	△1,297	△402
無形固定資産の取得による支出	△802	△68
有形固定資産の売却による収入	2	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,940	△27,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△632	△633
非支配株主への配当金の支払額	△42	△46
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675	△681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	237,339	△2,386
現金及び現金同等物の期首残高	184,684	825,733
現金及び現金同等物の中間期末残高	422,024	823,347

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	21,721	9,261	1,052	32,034	4	32,038
セグメント間の内部経常収益	791	241	101	1,134	40	1,175
計	22,512	9,502	1,154	33,169	44	33,213
セグメント利益	2,994	380	441	3,816	8	3,824
セグメント資産	4,377,579	55,525	16,811	4,449,916	429	4,450,345
セグメント負債	4,153,622	49,551	10,297	4,213,471	11	4,213,482
その他の項目						
減価償却費	965	199	3	1,168	0	1,168
資金運用収益	15,887	147	29	16,065	0	16,065
資金調達費用	703	69	0	773	—	773
貸倒引当金繰入額	838	20	—	858	—	858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,819	77	2	1,899	0	1,899

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
信託報酬	26	—	—	26	—	26
役員取引等収益						
預金・貸出業務	2,402	—	—	2,402	—	2,402
為替業務	1,467	—	—	1,467	—	1,467
証券関連業務	1,143	—	—	1,143	—	1,143
代理業務	474	—	—	474	—	474
その他の業務収益	607	—	—	607	—	607
カード関係業務	—	—	831	831	—	831
その他の関係業務	—	514	—	514	937	1,452
顧客との契約から生じる経常収益	6,121	514	831	7,468	937	8,405
上記以外の経常収益	20,839	9,082	173	30,094	147	30,242
外部顧客に対する経常収益	26,960	9,597	1,005	37,562	1,085	38,648
セグメント間の内部経常収益	912	246	108	1,268	41	1,309
計	27,872	9,844	1,114	38,831	1,126	39,957
セグメント利益	8,726	467	348	9,541	△73	9,468
セグメント資産	4,925,526	55,369	16,607	4,997,503	2,220	4,999,724
セグメント負債	4,674,101	49,333	10,254	4,733,689	995	4,734,684
その他の項目						
減価償却費	1,036	176	5	1,217	30	1,248
資金運用収益	17,114	154	29	17,298	0	17,298
資金調達費用	424	67	0	493	1	494
貸倒引当金繰入額	865	18	—	884	—	884
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	468	56	13	538	11	550

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	2020年度中間期	2021年度中間期
報告セグメント計	33,169	38,831
「その他」の区分の経常収益	44	1,126
セグメント間取引消去	△1,175	△1,309
貸倒引当金戻入益	△63	△37
中間連結損益計算書の経常収益	31,975	38,610

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2020年度中間期	2021年度中間期
報告セグメント計	3,816	9,541
「その他」の区分の利益	8	△73
セグメント間取引消去	△805	△934
中間連結損益計算書の経常利益	3,018	8,533

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2020年度中間期	2021年度中間期
報告セグメント計	4,449,916	4,997,503
「その他」の区分の資産	429	2,220
セグメント間取引消去	△32,305	△32,991
退職給付に係る資産の調整額	△116	2,220
中間連結貸借対照表の資産合計	4,417,923	4,968,952

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	2020年度中間期	2021年度中間期
報告セグメント計	4,213,471	4,733,689
「その他」の区分の負債	11	995
セグメント間取引消去	△28,368	△28,658
退職給付に係る負債の調整額	△113	171
中間連結貸借対照表の負債合計	4,185,000	4,706,197

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
減価償却費	1,168	1,217	0	30	—	—	1,168	1,248
資金運用収益	16,065	17,298	0	0	△833	△964	15,231	16,334
資金調達費用	773	493	—	1	△37	△37	735	457
貸倒引当金繰入額	858	884	—	—	△63	△37	795	846
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,899	538	0	11	—	—	1,899	550

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

2020年度中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2020年度中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,242	4,499	9,261	6,035	32,038

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,041	7,230	9,597	8,779	38,648

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2020年度中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（重要な負ののれん発生益）

株式会社ナイスを株式取得により連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益362百万円を計上しておりますが、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分していません。

注記事項 (2021年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
名古屋ビジネスサービス株式会社
株式会社名古屋リース
株式会社名古屋カード
株式会社名古屋エム・シーカード
株式会社名古屋キャピタルパートナーズ
株式会社ナイス
当中間連結会計期間より、新たに株式会社ナイスを連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社
あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
めいぎん経営承継投資事業有限責任組合
めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
EDMホールディングス株式会社
株式会社放電エンジニアリング
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 1社
(2) 持分法適用の関連会社 1社
(3) 持分法非適用の非連結子会社
あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
めいぎん経営承継投資事業有限責任組合
めいぎんベンチャー1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を

期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する各債務者区分の償却については、以下のとおりです。正常先償却及び要注意先償却に相当する償却については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先償却に相当する償却については、償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する償却については、償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての償却は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般償却については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念償却等特定の償却については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当中間連結会計期間末支給見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方

法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を計上しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の預け金であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の一部について、従来、受取時に一括して収益認識しておりましたが、収益認識会計基準を適用した結果、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、当中間連結会計期間から、経過期間に応じて収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の「連結財務諸表注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	一百万円
出資金	371百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,239百万円
延滞債権額	56,562百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	76百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,994百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	66,873百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	17,324百万円
--	-----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	176,182百万円
貸出金	570,158百万円
その他資産	20百万円
計	746,361百万円

担保資産に対応する債務

預金	22,722百万円
債券貸借取引受入担保金	11,355百万円
借入金	493,021百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	164,957百万円
------	------------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金並びに保証金及び内国為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	139百万円
保証金	695百万円
中央清算機関差入証拠金	30,000百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	776,229百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	755,550百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行

申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,039百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	32,780百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	2,991百万円
(当中間連結会計期間の圧縮記帳額)	(一百万円)
12. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。	
実質破綻時免除特約付劣後社債	40,000百万円
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	36,252百万円
14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	931百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	3,727百万円
偶発損失引当金戻入益	71百万円
2. 「営業経費」には次のものを含んでおります。	
給料・手当（賞与等を含む）	7,682百万円
退職給付費用	286百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	846百万円
貸出金償却	1百万円
株式等売却損	97百万円
株式等償却	11百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度		当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末株式数(千株)	摘要
	期初株式数(千株)	増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)		
発行済株式						
普通株式	18,255	—	—	18,255		
合計	18,255	—	—	18,255		
自己株式						
普通株式	143	0	12	132	(注)	
合計	143	0	12	132		

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少12千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			130	
合計			—			130	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	633	35.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	724	利益剰余金	40.00	2021年9月30日	2021年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	829,873百万円
預入期間が3カ月を超える預け金勘定	△6,526百万円
現金及び現金同等物	823,347百万円

(リース取引関係)

借主側

- ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1年内	322
1年超	187
合計	509

貸主側

- ファイナンス・リース取引
(1) リース投資資産の内訳
(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
リース料債権部分	34,398
見積残存価額部分	5,369
受取利息相当額	△3,086
リース投資資産	36,681

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額
(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	263	254	230	205	109	76
リース投資資産	10,922	8,857	6,668	4,294	2,177	1,478

- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1年内	168
1年超	254
合計	423

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン、コールマネー、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券	763,054	763,054	—
(2) 貸出金 貸倒引当金 (* 1)	3,219,998 △12,638		
	3,207,360	3,241,928	34,567
資産計	3,970,415	4,004,982	34,567
(1) 預金	3,972,646	3,972,679	33
(2) 譲渡性預金	60,856	60,866	10
(3) 借入金	520,665	520,650	△15
(4) 社債	40,000	39,837	△162
負債計	4,594,168	4,594,033	△134
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(716)	(716)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(716)	(716)	—

- (* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
 (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
非上場株式 (* 1) (* 2)	2,158
組合出資金 (* 3) (* 4)	13,871

- (* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
 (* 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。
 (* 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
 (* 4) 当中間連結会計期間において、組合出資金について6百万円減損処理を行っております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 その他有価証券 国債・地方債等	82,244	143,288	—	225,533
社債	—	247,689	36,446	284,135
株式	132,016	—	—	132,016
その他	48,106	34,153	—	82,260
デリバティブ取引 通貨関連 その他	—	40	—	40
	—	—	35	35
資産計	262,367	425,172	36,481	724,021
デリバティブ取引 通貨関連 その他	—	757	—	757
	—	—	35	35
負債計	—	757	35	792

- (* 1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は37,940百万円であります。
 (* 2) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に定める経過措置を適用した組合出資金については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該組合出資金の金額は1,168百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	3,241,928	3,241,928
資産計	—	—	3,241,928	3,241,928
預金	—	3,972,679	—	3,972,679
譲渡性預金	—	60,866	—	60,866
借入金	—	493,141	27,508	520,650
社債	—	39,837	—	39,837
負債計	—	4,566,525	27,508	4,594,033

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債や上場株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債以外の債券がこれに含まれます。私債券については、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。投資信託については、公表されている基準価格等により、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

貸出金

貸出金については、見積将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算出しているほか、貸出の種類によっては新規貸出を行った場合に想定される金利で割り引いて時価を算出する場合やオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価とする場合もあり、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日の帳簿価額を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いて現在価値を算出していることからレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の将来キャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて算出しています。

なお、当該時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

社債

当行の発行する社債は市場価格のあるものとしてレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法にて時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レートであります。また、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	現在価値技法	割引率	0.00%～5.42%	0.12%

(2) 時価の評価プロセスの説明

当行はミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

(3) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率は、リスクフリーレートなどの市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社ナイス
事業の内容 ICT事業
- ② 企業結合を行った主な理由
当行は第21次中期経営計画「未来創造業への進化」の主な戦略として「テクノロジーの活用」を掲げており、ナイスの優れた人材やICT技術力、これまでの豊富な実績を活かし、お客さまの生産性の向上、働き方改革に貢献するため。

- ③ 企業結合日
2021年6月21日（みなし取得日 2021年4月1日）
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
変更ありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
直前に所有していた議決権比率 4.9%
企業結合日に追加取得した議決権比率 95.1%
取得後の議決権比率 100.0%

- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当行が現金を対価として株式を取得したため

(2) 当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2021年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	348百万円
取得原価		348百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

14百万円

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	1,590百万円	流動負債	906百万円
固定資産	425百万円	固定負債	383百万円
計	2,016百万円	計	1,290百万円

(6) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

- ① 負ののれん発生益の金額
362百万円
- ② 発生原因
被取得企業の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	14,458.23円
純資産の部の合計額	262,755百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	724百万円
（うち新株予約権）	130百万円
（うち非支配株主持分）	594百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	262,030百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	18,123千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	367.18円
親会社株主に帰属する中間純利益	6,652百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	6,652百万円
普通株式の期中平均株式数	18,117千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	366.27円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
うちその他業務収益（税額相当額控除後）	一百万円
普通株式増加数	45千株
うち新株予約権付社債	一千株
うち新株予約権	45千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当行は、2021年11月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

- (1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容
 - ①取得する株式の種類 当行普通株式
 - ②取得する株式の総数 600,000株（上限）
 - ③取得する期間 2021年11月24日から2022年2月28日まで
 - ④取得価額の総額 1,800百万円（上限）
 - ⑤取得方法 自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付
- (2) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容
 - ①消却する株式の種類 当行普通株式
 - ②消却する株式の総数 600,000株
 - ③消却予定日 2022年3月18日

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
破綻先債権	2,912	2,239
延滞債権	47,846	56,562
3カ月以上延滞債権	255	76
貸出条件緩和債権	8,176	7,994
リスク管理債権合計	59,191	66,873

連結リスク管理債権

単体情報

■ 主要な経営指標等の推移

単体

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	23,982	22,512	27,872	47,514	48,907
うち信託報酬	—	—	26	—	—
経常利益	4,054	2,990	8,723	6,070	9,144
中間純利益	2,989	2,441	6,584	—	—
当期純利益	—	—	—	4,807	10,597
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数(千株)	19,755	18,255	18,255	18,255	18,255
純資産	230,331	224,000	251,459	217,794	241,857
総資産	3,857,367	4,377,620	4,925,559	3,893,715	4,869,447
預金残高	3,449,928	3,859,168	3,982,512	3,516,891	3,949,682
貸出金残高	2,624,222	3,083,986	3,225,509	2,821,918	3,170,614
有価証券残高	812,130	743,774	782,931	754,049	744,998
1株当たり配当額(円)	35.00	35.00	40.00	70.00	70.00
自己資本比率(%)	5.96	5.11	5.10	5.59	4.96
単体総自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.43	12.69	13.98	12.05	13.57
単体Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.76	10.50	11.76	9.94	11.37
単体普通株式等Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.76	10.50	11.76	9.94	11.37
従業員数(人)	1,827	1,817	1,834	1,766	1,771
[外、平均臨時従業員数]	[540]	[517]	[549]	[537]	[525]
信託財産額	—	—	931	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 3. 従業員数は、嘱託、臨時従業員、海外現地採用者及び出向者を含んでおりません。
 4. 2019年度以前の「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」については該当事項はありません。

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2020年中間期末 (2020年9月30日現在)	2021年中間期末 (2021年9月30日現在)
資 産 の 部	現金預け金	428,798	829,648
	コーポレートバンク	2,918	173
	商品有価証券	—	0
	有価証券	743,774	782,931
	貸出金	3,083,986	3,225,509
	外国為替	6,308	5,461
	その他資産	65,603	34,924
	その他の資産	65,603	34,924
	有形固定資産	35,496	35,869
	無形固定資産	2,145	2,804
	前払年金費用	11,693	11,721
	支払承諾見返	8,734	8,829
	貸倒引当金	△11,839	△12,313
資産の部合計	4,377,620	4,925,559	
負 債 の 部	預金	3,859,168	3,982,512
	譲渡性預金	50,790	60,856
	コーポレートマネー	5,256	17,350
	債券貸借取引受入担保金	5,653	11,355
	借入金	154,204	493,141
	外国為替	73	72
	社債	40,000	40,000
	信託勘定借	—	931
	その他負債	5,928	28,528
	未払法人税等	455	1,757
	リース債務	166	150
	資産除去債務	37	51
	その他の負債	5,269	26,569
	賞与引当金	948	968
	役員賞与引当金	16	15
	退職給付引当金	3,906	3,626
	睡眠預金払戻損失引当金	355	248
偶発損失引当金	1,207	997	
繰延税金負債	14,601	21,889	
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774	
支払承諾	8,734	8,829	
負債の部合計	4,153,619	4,674,099	
純 資 産 の 部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	18,645	18,645
	資本準備金	18,645	18,645
	利益剰余金	132,373	145,376
	利益準備金	8,029	8,029
	その他利益剰余金	124,343	137,346
	買換資産圧縮積立金	164	3,366
	別途積立金	57,720	57,720
	繰越利益剰余金	66,459	76,259
	自己株式	△558	△514
	株主資本合計	175,551	188,598
	その他有価証券評価差額金	44,881	58,843
土地再評価差額金	3,427	3,887	
評価・換算差額等合計	48,308	62,730	
新株予約権	139	130	
純資産の部合計	224,000	251,459	
負債及び純資産の部合計	4,377,620	4,925,559	

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)	2021年度中間期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)
経常収益	22,512	27,872
資金運用収益	15,887	17,114
(うち貸出金利息)	12,054	12,937
(うち有価証券利息配当金)	3,623	3,760
信託報酬	—	26
役務取引等収益	4,681	6,095
その他業務収益	748	686
その他経常収益	1,194	3,950
経常費用	19,522	19,148
資金調達費用	703	424
(うち預金利息)	252	182
役務取引等費用	1,878	1,972
その他業務費用	10	305
営業経費	15,121	15,157
その他経常費用	1,808	1,288
経常利益	2,990	8,723
特別損失	1	7
税引前中間純利益	2,989	8,715
法人税、住民税及び事業税	730	2,062
法人税等調整額	△182	68
法人税等合計	548	2,131
中間純利益	2,441	6,584

中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	64,653	130,568
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△633	△633
中 間 純 利 益								2,441	2,441
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			△1	△1					
買換資産圧縮積立金の取崩									
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			1	1				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	—	1,805	1,805
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	66,459	132,373

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△573	173,731	40,509	3,427	43,936	127	217,794
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△633					△633
中 間 純 利 益		2,441					2,441
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0					△0
自 己 株 式 の 処 分	15	13					13
買換資産圧縮積立金の取崩							
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			4,372	—	4,372	12	4,385
当 中 間 期 変 動 額 合 計	14	1,820	4,372	—	4,372	12	6,205
当 中 間 期 末 残 高	△558	175,551	44,881	3,427	48,308	139	224,000

2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,372	57,720	70,314	139,436
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△633	△633
中 間 純 利 益								6,584	6,584
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			△11	△11					
買換資産圧縮積立金の取崩						△5		5	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			11	11				△11	△11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△5	—	5,944	5,939
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,366	57,720	76,259	145,376

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△560	182,613	55,216	3,887	59,104	139	241,857
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△633					△633
中 間 純 利 益		6,584					6,584
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1					△1
自 己 株 式 の 処 分	47	36					36
買換資産圧縮積立金の取崩		—					—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			3,626	—	3,626	△9	3,617
当 中 間 期 変 動 額 合 計	45	5,985	3,626	—	3,626	△9	9,602
当 中 間 期 末 残 高	△514	188,598	58,843	3,887	62,730	130	251,459

注記事項 (2021年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

7. 収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。詳細は「中間連結財務諸表注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。詳細は「中間連結財務諸表注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	4,035百万円
出資金	368百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,210百万円
延滞債権額	56,401百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	76百万円
------------	-------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,089百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	65,778百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

17,324百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	176,182百万円
貸出金	570,158百万円
その他の資産	20百万円
計	746,361百万円

担保資産に対応する債務

預金	22,722百万円
債券貸借取引受入担保金	11,355百万円
借入金	493,021百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	164,957百万円
------	------------

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金並びに保証金及び内国為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	139百万円
保証金	693百万円
中央清算機関差入証拠金	30,000百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	774,193百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	753,514百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,991百万円
（当中間会計期間の圧縮記帳額）	（一百万円）

10. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。

実質破綻時免除特約付劣後社債	40,000百万円
----------------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

36,252百万円

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	931百万円
------	--------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	3,716百万円
偶発損失引当金戻入益	71百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	680百万円
無形固定資産	358百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	864百万円
株式等売却損	97百万円
株式等償却	11百万円

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

自己株式の取得に関する注記につきましては、中間連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

損益の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	14,682	501	15,184	16,129	560	16,690
信託報酬	-	-	-	26	-	26
役務取引等収支	2,754	48	2,802	4,075	47	4,122
その他業務収支	180	557	738	276	103	380
業務粗利益	17,618	1,107	18,725	20,508	711	21,219
業務粗利益率	0.90%	1.98%	0.94%	0.90%	1.18%	0.92%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times 365 / 183$

業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務純益	3,744	5,384
実質業務純益	4,063	6,048
コア業務純益	3,527	5,809
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	3,442	5,824

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

<国内業務部門>

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(49,219) 3,885,261	(6) 14,950	0.76%	(48,421) 4,517,505	(4) 16,341	0.72%
うち貸出金	2,941,897	11,800	0.80%	3,159,581	12,716	0.80%
資金調達勘定	3,903,147	268	0.01%	4,563,854	212	0.00%
うち預金	3,700,367	149	0.00%	3,958,445	94	0.00%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020/9期 69,743百万円、2021/9期 137,289百万円)を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

<国際業務部門>

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	111,273	943	1.69%	119,602	777	1.29%
うち貸出金	25,831	254	1.96%	19,776	221	2.23%
資金調達勘定	(49,219) 111,165	(6) 441	0.79%	(48,421) 119,940	(4) 216	0.36%
うち預金	35,180	103	0.58%	41,082	87	0.42%

- (注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を外貨建残高に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,642	△744	898	2,287	△896	1,391
うち貸出金	1,614	△528	1,085	876	39	915
支払利息	27	△72	△45	30	△86	△55
うち預金	11	△73	△62	6	△61	△54

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△297	△361	△659	54	△220	△166
うち貸出金	12	△115	△102	△67	34	△33
支払利息	△139	△570	△709	15	△240	△224
うち預金	△10	△162	△172	12	△28	△15

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	0.14	0.35
資本経常利益率	2.70	7.05
総資産中間純利益率	0.11	0.26
資本中間純利益率	2.20	5.32

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times 365/183$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100 \times 365/183$

総資金利鞘

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	0.76	1.69	0.80	0.72	1.29	0.74
資金調達原価(B)	0.74	1.50	0.77	0.65	1.03	0.67
総資金利鞘(A)-(B)	0.02	0.19	0.03	0.07	0.26	0.07

営業の状況

■ 預金業務

預金の科目別残高

(単位：百万円)

		2020年度中間期						
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門	
預 金	流動性預金	2,715,578	2,715,042	536	2,608,741	2,608,123	617	
	うち有利息預金	2,379,131	2,378,595	536	2,295,684	2,295,067	617	
	定期性預金	1,083,179	1,077,795	5,383	1,083,851	1,078,739	5,112	
	うち固定金利定期預金	1,076,923	1,076,923		1,076,051	1,076,051		
	うち変動金利定期預金	769	769		773	773		
	その他の	60,411	30,438	29,972	42,955	13,504	29,450	
合	計	3,859,168	3,823,276	35,891	3,735,548	3,700,367	35,180	
譲渡性預金		50,790	50,790	—	50,238	50,238	—	
総	合	計	3,909,958	3,874,066	35,891	3,785,787	3,750,606	35,180

		2021年度中間期						
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門	
預 金	流動性預金	2,876,915	2,876,591	323	2,886,208	2,885,813	394	
	うち有利息預金	2,533,444	2,533,121	323	2,541,149	2,540,755	394	
	定期性預金	1,059,175	1,053,775	5,400	1,068,203	1,062,549	5,654	
	うち固定金利定期預金	1,052,919	1,052,919		1,061,691	1,061,691		
	うち変動金利定期預金	772	772		774	774		
	その他の	46,421	12,064	34,357	45,116	10,082	35,033	
合	計	3,982,512	3,942,432	40,080	3,999,528	3,958,445	41,082	
譲渡性預金		60,856	60,856	—	57,997	57,997	—	
総	合	計	4,043,368	4,003,288	40,080	4,057,526	4,016,443	41,082

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2020年9月30日										
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計				
定	期	預	金	296,390	187,517	395,518	54,950	36,624	78,459	1,049,462		
	うち	固定	金利	定期	預金	296,299	187,453	395,346	54,578	36,536	78,459	1,048,673
	うち	変動	金利	定期	預金	72	64	171	371	88	—	769
	そ	の	他			19	—	—	—	—	—	19

		2021年9月30日										
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計				
定	期	預	金	285,904	192,088	381,923	39,830	69,958	49,121	1,018,826		
	うち	固定	金利	定期	預金	285,824	191,995	381,734	39,506	69,858	49,121	1,018,041
	うち	変動	金利	定期	預金	68	92	188	323	99	—	772
	そ	の	他			11	—	—	—	—	—	11

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

				2020年度中間期					
				中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
手形貸付			80,072	79,952	120	85,451	85,328	122	
証書貸付			2,712,993	2,688,663	24,329	2,581,745	2,556,036	25,708	
当座貸越			272,011	272,011	—	277,749	277,749	—	
割引手形			18,908	18,908	—	22,781	22,781	—	
合 計			3,083,986	3,059,536	24,449	2,967,728	2,941,897	25,831	

				2021年度中間期					
				中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
手形貸付			66,426	66,378	47	66,648	66,500	147	
証書貸付			2,894,094	2,875,103	18,990	2,849,813	2,830,185	19,628	
当座貸越			247,997	247,997	—	245,309	245,309	—	
割引手形			16,991	16,991	—	17,586	17,586	—	
合 計			3,225,509	3,206,470	19,038	3,179,358	3,159,581	19,776	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2020年9月30日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		209,790	272,586	334,389	174,620	1,812,075	272,011	3,075,474
	うち変動金利		142,620	214,372	91,615	1,277,323	272,011	
	うち固定金利		129,966	120,017	83,005	534,751	—	

		2021年9月30日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		191,736	272,645	272,194	174,269	2,055,853	247,997	3,214,697
	うち変動金利		153,671	151,362	94,168	1,435,230	247,997	
	うち固定金利		118,973	120,832	80,100	620,623	—	

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2020年9月30日			2021年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	78.80	68.12	78.70	80.02	47.50	79.69
期中平均値	78.22	73.42	78.18	78.57	48.13	78.27

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,319,105	42.89	1,428,743	44.44
運転資金	1,756,369	57.11	1,785,954	55.56
合 計	3,075,474	100.00	3,214,697	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,075,474	100.00	3,214,697	100.00
製造業	466,411	15.17	440,345	13.70
農業, 林業	1,042	0.03	1,172	0.04
漁業	19	0.00	11	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,232	0.11	3,210	0.10
建設業	201,380	6.55	210,384	6.54
電気・ガス・熱供給・水道業	47,507	1.54	50,301	1.56
情報通信業	27,272	0.89	25,308	0.79
運輸業, 郵便業	106,226	3.45	107,203	3.33
卸売業, 小売業	368,471	11.98	354,130	11.02
金融業, 保険業	186,545	6.07	231,874	7.21
不動産業, 物品賃貸業	425,911	13.85	461,446	14.35
学術研究, 専門・技術サービス業	25,318	0.82	26,312	0.82
宿泊業, 飲食サービス業	43,865	1.43	44,204	1.38
生活関連サービス業, 娯楽業	34,822	1.13	36,777	1.14
教育, 学習支援業	8,142	0.26	7,167	0.22
医療, 福祉	54,434	1.77	55,933	1.74
その他のサービス	64,160	2.09	69,166	2.15
地方公共団体	153,560	4.99	187,055	5.82
その他	857,147	27.87	902,690	28.08
海外店分及び国際金融取引勘定分	8,512	100.00	10,812	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	8,512	100.00	10,812	100.00
合計	3,083,986		3,225,509	

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
有価証券	5,732	6,240
債権	29,542	27,013
商品	—	—
不動産	560,360	774,314
その他	—	—
計	595,635	807,568
保証	1,075,576	1,147,923
信用	1,412,774	1,270,016
合計	3,083,986	3,225,509
(うち劣後特約付貸出金)	(510)	(610)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
有価証券	—	—
債権	133	238
商品	—	—
不動産	573	619
その他	—	—
計	706	858
保証	914	746
信用	7,112	7,225
合計	8,734	8,829

中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	80,854	3,075,474	81,876	3,214,697
中小企業等貸出金残高(B)	80,396	2,589,724	81,465	2,732,912
(B)／(A)	99.43%	84.21%	99.50%	85.01%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
償却額	0	—

特定海外債権残高

2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	(11,242)	11,839	241	11,001	11,839
一般貸倒引当金	3,984	4,303	—	3,984	4,303
個別貸倒引当金	(7,257)	7,535	241	7,016	7,535
うち非居住者向け債権分	(—)	—	—	—	—

	2021年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	(11,842)	12,313	393	11,449	12,313
一般貸倒引当金	4,408	5,072	—	4,408	5,072
個別貸倒引当金	(7,433)	7,240	393	7,040	7,240
うち非居住者向け債権分	(—)	—	—	—	—

(注) 1. 期中減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：主として洗替による取崩額
 2. () 内は為替換算差額であります。

証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	17,826	4,018	12,122	—	8,470	14,147		56,584
地方債	3,117	32,643	33,802	16,962	35,121	360		122,007
短期社債	—							—
社債	51,134	117,328	97,287	51,717	36,531	2,565	—	356,565
株式							114,876	114,876
その他	13,600	16,391	15,464	15,715	24,454	3,720	4,394	93,740
うち外国債券	13,310	14,363	12,122	10,766	8,545	—	—	59,107
うち外国株式							0	0
合計	85,678	170,381	158,677	84,394	104,577	20,793	119,270	743,774

	2021年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	4,006	12,025	10,061	6,060	15,579	34,512		82,244
地方債	15,207	30,896	31,350	13,710	51,798	323		143,288
短期社債	—							—
社債	60,425	88,479	53,483	28,151	49,292	4,302	—	284,135
株式							138,024	138,024
その他	5,270	12,409	26,147	32,860	39,789	9,435	9,324	135,237
うち外国債券	5,259	10,759	18,564	29,447	18,229	—	—	82,260
うち外国株式							0	0
合計	84,909	143,810	121,043	80,782	156,459	48,574	147,349	782,931

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門		平均残高	国内業務部門	国際業務部門	
国債	50,418	50,418	—		96,883	96,883	—	
地方債	114,113	114,113	—		141,485	141,485	—	
短期社債	—	—	—		—	—	—	
社債	383,038	383,038	—		291,793	291,793	—	
株式	51,911	51,911	—		52,062	52,062	—	
その他	100,669	36,512	64,156		129,196	53,307	75,888	
うち外国債券	64,156	—	64,156		75,888	—	75,888	
うち外国株式	0	—	0		0	—	0	
合計	700,152	635,995	64,156		711,419	635,531	75,888	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	2020年9月30日				2021年9月30日			
	有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)		有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
			期末値(A)/(B)	期中平均値			期末値(A)/(B)	期中平均値
国内業務部門	684,666	3,874,066	17.67	16.95	700,670	4,003,288	17.50	15.82
国際業務部門	59,107	35,891	164.68	182.36	82,260	40,080	205.23	184.72
合計	743,774	3,909,958	19.02	18.49	782,931	4,043,368	19.36	17.53

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	—	—	275	0
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	—	—	275	0

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2020年9月30日	2021年9月30日
銀行勘定貸	—	931
合計	—	931

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

(単位：百万円)

負債	2020年9月30日	2021年9月30日
金銭信託	—	931
合計	—	931

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2020年9月30日	2021年9月30日
銀行勘定貸	—	931
合計	—	931

(単位：百万円)

負債	2020年9月30日	2021年9月30日
元本	—	931
合計	—	931

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
金銭信託	—	931

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2020年9月30日	2021年9月30日
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	931
	その他のもの	—	—
	合計	—	931

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

時価情報

有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	2020年9月30日			2021年9月30日			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	104,165	39,951	64,214	126,795	39,717	87,077
	債券	299,320	298,394	926	276,181	275,362	818
	国債	23,914	23,879	34	33,170	33,116	54
	地方債	86,634	86,367	267	95,085	94,871	214
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	188,771	188,146	624	147,924	147,374	550
その他	63,746	61,444	2,301	25,361	24,548	813	
小計	467,232	399,790	67,441	428,337	339,627	88,710	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,935	5,623	△688	5,111	5,715	△604
	債券	235,837	236,408	△571	233,487	233,897	△409
	国債	32,670	32,781	△111	49,073	49,203	△129
	地方債	35,373	35,411	△38	48,203	48,271	△68
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	167,793	168,214	△420	136,210	136,422	△212
その他	18,814	21,062	△2,248	96,008	99,803	△3,795	
小計	259,587	263,094	△3,507	334,607	339,416	△4,809	
合 計	726,819	662,885	63,934	762,944	679,044	83,900	

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。2020年度中間期における減損処理額は、11百万円（うち、株式5百万円、債券2百万円、その他3百万円）であります。2021年度中間期における減損処理額は、15百万円（うち、株式6百万円、債券9百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、当中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(3) 市場価格のない有価証券

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式・関係会社株式	3,686	4,035
非上場株式	2,089	2,083
組 合 出 資 金	11,179	13,867

(注) 非上場株式については、2020年度中間会計期間における減損処理額は、ありません。2021年度中間会計期間における減損処理額は、11百万円（株式5百万円、その他6百万円）であります。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
評 価 差 額	63,934	83,900
その他有価証券	63,934	83,900
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	19,052	25,056
その他有価証券評価差額金	44,881	58,843

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項

2020年度中間期

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	34,209	—	185	185	—	—	—	—	—
	為替予約	6,793	—	13	13	—	—	—	—	—
	売建	2,310	—	0	0	—	—	—	—	—
	買建	4,482	—	13	13	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			198	198					—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月30日			
		ヘッジが適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等				
	売建	2,590	110	△63	—
	買建	2,590	110	63	—
合	計			—	—

(注) 上記取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるものについては、取得価額をもって時価とし、また、取引先金融機関から提示された価格等あるものは、それに基づき時価を算定しております。

2021年度中間期

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	36,196	—	△713	△713	—	—	—	—	—
	為替予約	5,142	—	△3	△3	—	—	—	—	—
	売建	1,835	—	△43	△43	—	—	—	—	—
	買建	3,306	—	40	40	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△716	△716					—

(注) ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月30日			
		ヘッジが適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等				
	売建	2,820	125	△35	—
	買建	2,820	125	35	—
合	計			—	—

株式の状況

所有者別株式状況

(2021年9月30日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	— ^人	37	27	1,138	112	1	4,081	5,396	
所有株式数	— ^{単元}	86,688	2,810	47,757	14,109	1	30,177	181,542	101,287 ^株
割合	— [%]	47.75	1.55	26.31	7.77	0.00	16.62	100.00	

(注) 1. 自己株式132,188株は、「個人その他」に1,321単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別株式状況

(2021年9月30日現在)

	株式の状況								単元未満株式の状況	
	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上		計
株主数	7 ^人	23	19	105	148	1,121	802	3,171	5,396	
割合	0.13 [%]	0.43	0.35	1.95	2.74	20.77	14.86	58.77	100.00	
所有株式数	56,345 ^{単元}	49,788	12,892	20,474	9,620	21,477	5,241	5,705	181,542	101,287 ^株
割合	31.04 [%]	27.43	7.10	11.28	5.30	11.83	2.89	3.14	100.00	

大株主の状況

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,868	10.30
日本生命保険相互会社	726	4.00
明治安田生命保険相互会社	726	4.00
名銀みのり会	696	3.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (トヨタ自動車口)	584	3.22
株式会社三井住友銀行	516	2.84
住友生命保険相互会社	516	2.84
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	492	2.71
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	429	2.36
株式会社みずほ銀行	421	2.32
計	6,978	38.50

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

本資料は、「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日付 金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

当行及び当行グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については粗利益配分手法をそれぞれ使用しております。

自己資本比率の算出	国際統一基準
信用リスク・アセットの額の算出に使用する手法	標準的手法
オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法	粗利益配分手法

自己資本の構成に関する開示事項

■ 連結自己資本比率

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年9月末	2020年9月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	196,500	183,225	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	46,322	46,322	①+②
2	うち、利益剰余金の額	151,417	138,095	③
1c	うち、自己株式の額（△）	514	558	④
26	うち、社外流出予定額（△）	724	633	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	130	139	⑦
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	64,805	48,321	⑥
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	261,436	231,686	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,012	1,531	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,012	1,531	⑩
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	⑬
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	⑤
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	9,675	8,034	⑫
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	—	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2021年9月末	2020年9月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,688	9,566		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	249,747	222,120		
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	99	103	⑧	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	99	103		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	99	103		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	249,847	222,223		
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	40,000	⑮	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—		
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	20	19	⑧	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年9月末	2020年9月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	5,718	4,991	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	5,718	4,991	⑭
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	45,738	45,011	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マー ケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関 連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)－(リ)) (ヌ)	45,738	45,011	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)＋(ヌ)) (ル)	295,586	267,235	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,093,201	2,077,215	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)／(ヲ))	11.93%	10.69%	
62	連結Tier1比率 ((ト)／(ヲ))	11.93%	10.69%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)／(ヲ))	14.12%	12.86%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	5.93%	4.69%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	7,522	6,761	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る 調整項目不算入額	11	11	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限 る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	5,718	4,991	⑭
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	25,274	25,133	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損 失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、 零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年9月末	2020年9月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

■ 単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年9月末	2020年9月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	187,873	174,917	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736	43,736	①+②
2	うち、利益剰余金の額	145,376	132,373	③
1c	うち、自己株式の額（△）	514	558	④
26	うち、社外流出予定額（△）	724	633	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	130	139	⑦
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	62,730	48,308	⑥
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	250,734	223,366	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,946	1,488	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	1,946	1,488	⑩
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	⑬
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	⑤
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	8,135	8,115	⑫
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	—	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2021年9月末	2020年9月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,081	9,604		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	240,653	213,762		
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	240,653	213,762		
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	40,000	⑮	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	5,323	4,554		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	5,323	4,554	⑭	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	45,323	44,554		

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年9月末	2020年9月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マー ケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関 連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	45,323	44,554	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	285,977	258,317	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,044,867	2,035,009	
自己資本比率及び資本バッファー				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.76%	10.50%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.76%	10.50%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.98%	12.69%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	7,478	6,718	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る 調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限 る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	5,323	4,554	⑭
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	24,740	24,653	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損 失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、 零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に 係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、 零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に 係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、 零とする。）	—	—	

■ 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項 目	イ		ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表		別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	付表参照番号
	2021年9月末	2020年9月末		
(資産の部)				
現金預け金	829,873	428,972		
コールローン及び買入手形	173	2,918		
商品有価証券	0	—		6-a
有価証券	779,084	740,244		2-b,6-b
貸出金	3,219,998	3,077,593		6-c
外国為替	5,461	6,308		
リース債権及びリース投資資産	37,752	38,373		
その他資産	46,299	76,687		6-d
有形固定資産	36,965	36,596		
無形固定資産	2,905	2,210	⑪	2-a
退職給付に係る資産	13,942	11,577	⑫	3
繰延税金資産	873	576	⑬	4-a
支払承諾見返	8,862	8,783		
貸倒引当金	△13,240	△12,919	⑭	
資産の部合計	4,968,952	4,417,923		
(負債の部)				
預金	3,972,646	3,850,139		
譲渡性預金	60,856	50,790		
コールマネー及び売渡手形	17,350	5,256		
債券貸借取引受入担保金	11,355	5,653		
借入金	520,665	181,294		8-a
外国為替	72	73		
社債	40,000	40,000	⑮	8-b
信託勘定借	931	—		
その他負債	42,357	19,120		6-e
賞与引当金	1,090	998		
役員賞与引当金	22	19		
退職給付に係る負債	3,118	3,862		
役員退職慰労引当金	16	30		
睡眠預金払戻損失引当金	248	355		
偶発損失引当金	997	1,207		
利息返還損失引当金	35	37		
繰延税金負債	22,794	14,602		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774		4-c
支払承諾	8,862	8,783		
負債の部合計	4,706,197	4,185,000		
(純資産の部)				
資本金	25,090	25,090	①	1-a
資本剰余金	21,231	21,231	②	1-b
利益剰余金	151,417	138,095	③	1-c
自己株式	△514	△558	④	1-d
株主資本合計	197,225	183,859		
その他有価証券評価差額金	58,869	44,896		
繰延ヘッジ損益	—	—	⑤	5
土地再評価差額金	3,887	3,427		
退職給付に係る調整累計額	2,048	△2		
その他の包括利益累計額合計	64,805	48,321	⑥	
新株予約権	130	139	⑦	
非支配株主持分	594	601	⑧	7
純資産の部合計	262,755	232,922		
負債及び純資産の部合計	4,968,952	4,417,923		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「別紙様式第14号：口欄（規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表）」の記載を省略しております。
2. 借入金に含まれる劣後借入金はありません。

■ 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明 (付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2021年9月末	2020年9月末		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	21,231	21,231		1-b
利益剰余金	151,417	138,095		1-c
自己株式	△514	△558		1-d
株主資本合計	197,225	183,859		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年9月末	2020年9月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	197,225	183,859	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	46,322	46,322		1a
うち、利益剰余金の額	151,417	138,095		2
うち、自己株式の額（△）	514	558		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2021年9月末	2020年9月末		
無形固定資産	2,905	2,210		2-a
有価証券	779,084	740,244		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	

上記に係る税効果

892 678

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年9月末	2020年9月末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,012	1,531	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2021年9月末	2020年9月末		
退職給付に係る資産	13,942	11,577		3
上記に係る税効果	4,266	3,542		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2021年9月末	2020年9月末		
退職給付に係る資産の額	9,675	8,034		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2021年9月末	2020年9月末		
繰延税金資産	873	576		4-a
繰延税金負債	22,794	14,602		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	892	678		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	4,266	3,542		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2021年9月末	2020年9月末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2021年9月末	2020年9月末		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2021年9月末	2020年9月末		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2021年9月末	2020年9月末		
商品有価証券	0	—		6-a
有価証券	779,084	740,244		6-b
貸出金	3,219,998	3,077,593	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	46,299	76,687	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	42,357	19,120	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年9月末	2020年9月末		
自己保有資本調達手段の額	—	0		
普通株式等Tier1相当額	—	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	7,522	6,761		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	7,522	6,761		72
その他金融機関等（10%超出資）	11	11		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11	11		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2021年9月末	2020年9月末		
非支配株主持分	594	601		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2021年9月末	2020年9月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab- 32
その他Tier1資本に係る額	99	103	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	20	19	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2021年9月末	2020年9月末		
借入金	520,665	181,294		8-a
社債	40,000	40,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2021年9月末	2020年9月末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	40,000		46

■ 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項 目	イ		ハ	ニ
	公表中間貸借対照表		別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表参照番号
	2021年9月末	2020年9月末		
(資産の部)				
現金預け金	829,648	428,798		
コールローン	173	2,918		
商品有価証券	0	—		6-a
有価証券	782,931	743,774		6-b
貸出金	3,225,509	3,083,986		6-c
外国為替	5,461	6,308		
その他資産	34,924	65,603		6-d
金融派生商品	116	352		6-e
有形固定資産	35,869	35,496		
無形固定資産	2,804	2,145	⑪	2
前払年金費用	11,721	11,693	⑫	3
繰延税金資産	—	—	⑬	4-a
支払承諾見返	8,829	8,734		
貸倒引当金	△12,313	△11,839	⑭	
資産の部合計	4,925,559	4,377,620		
(負債の部)				
預金	3,982,512	3,859,168		
譲渡性預金	60,856	50,790		
コールマネー	17,350	5,256		
債券貸借取引受入担保金	11,355	5,653		
借入金	493,141	154,204		7-a
外国為替	72	73		
社債	40,000	40,000	⑮	7-b
信託勘定借	931	—		
その他負債	28,528	5,928		6-f
金融派生商品	832	153		6-g
賞与引当金	968	948		
役員賞与引当金	15	16		
退職給付引当金	3,626	3,906		
睡眠預金払戻損失引当金	248	355		
偶発損失引当金	997	1,207		
繰延税金負債	21,889	14,601		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774		4-c
支払承諾	8,829	8,734		
負債の部合計	4,674,099	4,153,619		
(純資産の部)				
資本金	25,090	25,090	①	1-a
資本剰余金	18,645	18,645	②	1-b
利益剰余金	145,376	132,373	③	1-c
自己株式	△514	△558	④	1-d
株主資本合計	188,598	175,551		
その他有価証券評価差額金	58,843	44,881		
繰延ヘッジ損益	—	—	⑤	5
土地再評価差額金	3,887	3,427		
評価・換算差額等合計	62,730	48,308	⑥	
新株予約権	130	139	⑦	
純資産の部合計	251,459	224,000		
負債及び純資産の部合計	4,925,559	4,377,620		

(注記事項)

・借入金に含まれる劣後借入金はありません。

■ 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明 (付表)
1. 株主資本
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2021年9月末	2020年9月末		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	18,645	18,645		1-b
利益剰余金	145,376	132,373		1-c
自己株式	△514	△558		1-d
株主資本合計	188,598	175,551		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年9月末	2020年9月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	188,598	175,551	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736	43,736		1a
うち、利益剰余金の額	145,376	132,373		2
うち、自己株式の額（△）	514	558		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2021年9月末	2020年9月末		
無形固定資産	2,804	2,145		2
上記に係る税効果	858	656		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年9月末	2020年9月末		
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,946	1,488	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2021年9月末	2020年9月末		
前払年金費用	11,721	11,693		3
上記に係る税効果	3,586	3,578		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2021年9月末	2020年9月末		
前払年金費用の額	8,135	8,115		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2021年9月末	2020年9月末		
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	21,889	14,601		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	858	656		
前払年金費用の税効果勘案分	3,586	3,578		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2021年9月末	2020年9月末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2021年9月末	2020年9月末		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2021年9月末	2020年9月末		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2021年9月末	2020年9月末		
商品有価証券	0	—		6-a
有価証券	782,931	743,774		6-b
貸出金	3,225,509	3,083,986	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	34,924	65,603	出資金等を含む	6-d
うち金融派生商品	116	352	金融派生商品（資産）はその他資産の内訳科目	6-e
その他負債	28,528	5,928		6-f
うち金融派生商品	832	153	金融派生商品（負債）はその他負債の内訳科目	6-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の該当番号
	2021年9月末	2020年9月末		
自己保有資本調達手段の額	—	0		
普通株式等Tier1相当額	—	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	7,478	6,718		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	7,478	6,718		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2021年9月末	2020年9月末		
借入金	493,141	154,204		7-a
社債	40,000	40,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2021年9月末	2020年9月末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	40,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細

インターネット上の当行のウェブサイト(<https://www.meigin.com/>)に掲載しています。

定性的な開示事項

定性的項目は原則、2020年度中間期と2021年度中間期を掲載しております。ただし、2年度で同じ内容の項目は、2年度分の掲載を省略しております。

■ 連結の範囲に関する次に掲げる事項

- イ 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

（2020年度中間期）

連結グループに属する連結子会社は以下の5社です。

名 称	主な業務の内容
(株)名古屋リース	総合ファイナンスリース業務
名古屋ビジネスサービス(株)	当行の事務受託代行業務
(株)名古屋カード	クレジットカード業務、保証業務
(株)名古屋エム・シーカード	クレジットカード業務、保証業務
(株)名古屋キャピタルパートナーズ	投資事業有限責任組合の組成・運営業務

（2021年度中間期）

連結グループに属する連結子会社は以下の6社です。

名 称	主な業務の内容
(株)名古屋リース	総合ファイナンスリース業務
名古屋ビジネスサービス(株)	当行の事務受託代行業務
(株)名古屋カード	クレジットカード業務、保証業務
(株)名古屋エム・シーカード	クレジットカード業務、保証業務
(株)名古屋キャピタルパートナーズ	投資事業有限責任組合の組成・運営業務
(株)ナイス	ICT支援業務、受託サービス業務

- ハ 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実していると認識しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っていません。

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ OV1：リスク・アセットの概要

連結

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末
1	信用リスク	1,974,882	1,977,056	157,990	158,164
2	うち、標準的手法適用分	1,924,426	1,927,633	153,954	154,210
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	50,456	49,423	4,036	3,953
4	カウンターパーティ信用リスク	628	666	50	53
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	449	481	35	38
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	137	162	11	12
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
	その他	41	23	3	1
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	34,317	22,763	2,745	1,821
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	12,136	10,224	970	817
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	9,517	9,424	761	753
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	2,619	799	209	63
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク				
17	うち、標準的方式適用分				
18	うち、内部モデル方式適用分				
19	オペレーショナル・リスク	71,235	66,504	5,698	5,320
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	71,235	66,504	5,698	5,320
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—

連結

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整				
25	合計	2,093,201	2,077,215	167,456	166,177

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ OV1：リスク・アセットの概要

単体

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末
1	信用リスク	1,932,157	1,938,668	154,572	155,093
2	うち、標準的手法適用分	1,893,912	1,901,052	151,513	152,084
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	38,245	37,615	3,059	3,009
4	カウンターパーティ信用リスク	628	666	50	53
5	うち、SACCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	449	481	35	38
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	137	162	11	12
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
	その他	41	23	3	1
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	34,299	22,754	2,743	1,820
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	12,136	10,224	970	817
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	9,517	9,424	761	753
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	2,619	799	209	63
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク				
17	うち、標準的方式適用分				
18	うち、内部モデル方式適用分				
19	オペレーショナル・リスク	65,645	62,695	5,251	5,015
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	65,645	62,695	5,251	5,015
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整				
25	合計	2,044,867	2,035,009	163,589	162,800

CR1：資産の信用の質

(2021年9月末)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	3,375	3,158,349	13,212	3,148,512
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	591,929	—	591,929
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	47	842,150	255	841,943
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	3,423	4,592,429	13,467	4,582,386
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	8,862	14	8,847
6	コミットメント等	—	26,737	—	26,737
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	—	35,600	14	35,585
合計					
8	合計（4+7）	3,423	4,628,030	13,482	4,617,971

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
 2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により投分して計上しております。

(2020年9月末)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	3,326	3,021,339	12,731	3,011,934
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	592,268	—	592,268
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	85	446,055	267	445,874
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	3,412	4,059,664	12,999	4,050,077
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	8,783	17	8,765
6	コミットメント等	—	33,581	—	33,581
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	—	42,365	17	42,347
合計					
8	合計（4+7）	3,412	4,102,029	13,017	4,092,424

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
 2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により投分して計上しております。

■ CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(2021年9月末)

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	3,567
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	3,423

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収、売却等による残高の減少であります。

(2020年9月末)

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	3,564
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	3,412

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収等による残高の減少であります。

■ CR3：信用リスク削減手法

(2021年9月末)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリ バティブで保全さ れたエクスポー ジャー
1	貸出金	3,048,023	100,489	34,864	76,996	—
2	有価証券（負債性のもの）	541,664	50,265	1,202	49,770	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	841,891	51	2	49	—
4	合計（1+2+3）	4,431,579	150,806	36,069	126,816	—
5	うちデフォルトしたもの	923	0	7	—	—

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

(2020年9月末)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリ バティブで保全さ れたエクスポー ジャー
1	貸出金	2,924,214	87,719	34,210	64,269	—
2	有価証券（負債性のもの）	525,337	66,931	1,186	66,325	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	445,812	61	2	59	—
4	合計（1+2+3）	3,895,364	154,713	35,399	130,654	—
5	うちデフォルトしたもの	1,179	0	7	—	—

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

■ CR 4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(2021年9月末)

(単位：百万円、%)

CR 4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ		ロ		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	33,456	—	33,456	—	—	0.0%
2	日本国政府及び日本銀行向け	864,550	—	864,550	—	—	0.0%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	48,634	—	48,634	—	—	0.0%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	332,176	—	332,176	—	—	0.0%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	9,180	—	9,180	—	—	0.0%
8	地方公共団体金融機構向け	22,317	—	22,317	—	2,040	9.1%
9	我が国の政府関係機関向け	161,247	28	161,247	—	12,236	7.5%
10	地方三公社向け	2,372	—	2,372	—	0	0.0%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	53,892	560	53,892	160	13,060	24.1%
12	法人等向け	1,078,462	58,448	1,028,468	18,156	777,615	74.2%
13	中小企業等向け及び個人向け	762,369	8,816	745,828	803	553,513	74.1%
14	抵当権付住宅ローン	410,635	—	410,144	—	143,550	35.0%
15	不動産取得等事業向け	270,749	—	268,002	—	268,002	100.0%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	830	—	822	—	894	108.6%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	96	—	96	—	92	96.3%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	570,551	170	570,160	—	18,351	3.2%
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	135,069	—	135,069	—	135,069	100.0%
22	合計	4,756,593	68,023	4,686,421	19,119	1,924,426	40.8%

(2020年9月末)

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ		ロ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	33,765	—	33,765	—	—	0.0%
2	日本国政府及び日本銀行向け	441,362	—	441,362	—	—	0.0%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	22,237	—	22,237	—	—	0.0%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	275,698	—	275,698	—	—	0.0%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	28,334	—	28,334	—	2,023	7.1%
9	我が国の政府関係機関向け	168,496	28	168,496	—	12,144	7.2%
10	地方三公社向け	3,361	—	3,361	—	0	0.0%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	76,519	500	76,519	100	17,761	23.1%
12	法人等向け	1,127,661	66,755	1,073,326	19,363	828,690	75.8%
13	中小企業等向け及び個人向け	741,659	8,964	721,924	738	535,606	74.1%
14	抵当権付住宅ローン	407,336	—	406,254	—	142,189	35.0%
15	不動産取得等事業向け	256,874	—	253,869	—	253,869	100.0%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1,170	—	1,163	—	1,526	131.2%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	36	—	36	—	36	100.0%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	504,279	193	503,799	—	21,458	4.2%
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	112,326	—	112,326	—	112,326	100.0%
22	合計	4,201,119	76,441	4,122,475	20,202	1,927,633	46.5%

■ CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(2021年9月末)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	33,456	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,456
2	日本国政府及び日本銀行向け	864,550	—	—	—	—	—	—	—	—	—	864,550
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	48,634	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48,634
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	332,176	—	—	—	—	—	—	—	—	—	332,176
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	9,180	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,180
8	地方公共団体金融機構向け	—	18,488	3,828	—	—	—	—	—	—	—	22,317
9	我が国の政府関係機関向け	—	156,542	4,704	—	—	—	—	—	—	—	161,247
10	地方三公社向け	—	—	2,372	—	—	—	—	—	—	—	2,372
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	51,220	—	31	—	2,800	—	—	—	54,052
12	法人等向け	—	—	218,377	—	134,261	—	693,986	—	—	—	1,046,625
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	746,632	—	—	—	—	746,632
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	410,144	—	—	—	—	—	—	410,144
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	268,002	—	—	—	268,002
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	276	—	126	419	—	—	822
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	6	—	89	—	—	—	96
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	386,648	183,512	—	—	—	—	—	—	—	—	570,160
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	135,069	—	—	—	135,069
22	合計	1,674,646	358,543	280,504	410,144	134,576	746,632	1,100,074	419	—	—	4,705,541

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(2020年9月末)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	33,765	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,765
2	日本国政府及び日本銀行向け	441,362	—	—	—	—	—	—	—	—	—	441,362
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	22,237	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,237
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	275,698	—	—	—	—	—	—	—	—	—	275,698
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	23,864	4,469	—	—	—	—	—	—	—	28,334
9	我が国の政府関係機関向け	—	163,519	4,977	—	—	—	—	—	—	—	168,496
10	地方三公社向け	—	—	3,361	—	—	—	—	—	—	—	3,361
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	73,504	—	107	—	3,007	—	—	—	76,619
12	法人等向け	—	—	212,326	—	171,850	—	708,514	—	—	—	1,092,690
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	722,663	—	—	—	—	722,663
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	406,254	—	—	—	—	—	—	406,254
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	253,869	—	—	—	253,869
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	136	—	164	862	—	—	1,163
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	36	—	—	—	36
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	289,218	214,580	—	—	—	—	—	—	—	—	503,799
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	112,326	—	—	—	112,326
22	合計	1,062,281	401,964	298,638	406,254	172,093	722,663	1,077,918	862	—	—	4,142,678

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2020年9月末
ルックスルー方式	59,279	36,895
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	59,279	36,895

■ CCR 1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(2021年9月末)

(単位：百万円)

CCR 1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	79	978			1,058	449
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					205	41
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						490

(2020年9月末)

(単位：百万円)

CCR 1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	328	925			1,254	481
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					117	23
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						504

■ CCR 2 : CVAリスクに対する資本賦課

(2021年9月末)

(単位：百万円)

CCR 2 : CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8% で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	1,058	137
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	1,058	137

(2020年9月末)

(単位：百万円)

CCR 2 : CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8% で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	1,254	162
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	1,254	162

■ C C R 3 : 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(2021年9月末)

(単位：百万円)

C C R 3 : 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー											
項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	643	—	—	—	—	—	643
11	法人等向け		—	—	319	—	—	290	—	—	610
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	9	—	—	—	9
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	963	—	9	290	—	—	1,263

(2020年9月末)

(単位：百万円)

C C R 3 : 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー											
項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	756	—	—	—	—	—	756
11	法人等向け		—	—	324	—	—	279	—	—	604
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	11	—	—	—	11
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	1,081	—	11	279	—	—	1,372

■ CCR5：担保の内訳

(2021年9月末)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	11,355	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	11,560
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	11,355	11,560

(2020年9月末)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	5,653	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	5,771
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	5,653	5,771

■ C C R 6 : クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(2021年9月末)

(単位：百万円)

C C R 6 : クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値 (資産)	—	—
8	マイナスの公正価値 (負債)	—	—

(注) 当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

(2020年9月末)

(単位：百万円)

C C R 6 : クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値 (資産)	—	—
8	マイナスの公正価値 (負債)	—	—

(注) 当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

■ C C R 7 : 期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

当行は、与信相当額の算出にあたり、期待エクスポージャー方式を用いていないため、該当ありません。

■ C C R 8 : 中央清算機関向けエクスポージャー

(2021年9月末)

(単位：百万円)

CCR 8 : 中央清算機関向けエクスポージャー		イ	ロ
項番		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初 証拠金を除く。)	—	—
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合 のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当 初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合 のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(2020年9月末)

(単位：百万円)

CCR 8：中央清算機関向けエクスポージャー		イ	ロ
項番		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

■ SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(2021年9月末)

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	39,467	—	39,467
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	26,926	—	26,926
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	1,000	—	1,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	11,540	—	11,540
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	18,821	—	18,821
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	7,000	—	7,000
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	11,820	—	11,820
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2020年9月末)

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	41,944	—	41,944
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	28,835	—	28,835
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	1,000	—	1,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	12,108	—	12,108
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	12,997	—	12,997
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	6,999	—	6,999
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	3,013	—	3,013
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	2,000	—	2,000
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	984	—	984
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(2021年9月末)

(単位：百万円)

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2020年9月末)

(単位：百万円)

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

(2021年9月末)

(単位：百万円)

SEC 3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)			再証券化			合成型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化			
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	証券化	シニア	非シニア		証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	証券化	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(2020年9月末)

(単位：百万円)

**SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)**

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	カ	ヨ	
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)						合成型 証券化 取引 (小計)							
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア		
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(2021年9月末)

(単位：百万円)

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)			再証券化	シニア	非シニア	合成型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化	シニア	非シニア	
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール					証券化	裏付け となる リテール	ホール セール				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	54,347	54,347	54,347	39,467	14,880	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,000	1,000	1,000	—	1,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,940	2,940	2,940	—	2,940	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	48,402	48,402	48,402	37,465	10,936	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	9,886	9,886	9,886	2,001	7,885	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	9,517	9,517	9,517	7,230	2,287	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	2,619	2,619	2,619	300	2,318	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	761	761	761	578	183	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	209	209	209	24	185	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(2020年9月末)

(単位：百万円)

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																		
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ		
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)			再証券化	合成型 証券化 取引 (小計)		証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール		証券化	シニア										
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																		
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	52,943	52,943	52,943	41,944	10,998	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,999	1,999	1,999	—	1,999	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																		
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	48,945	48,945	48,945	41,944	7,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,997	5,997	5,997	—	5,997	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																		
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	9,424	9,424	9,424	8,174	1,250	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	799	799	799	—	799	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																		
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	753	753	753	653	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	63	63	63	—	63	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

■ MR 1 : 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(2021年9月末)

(単位：百万円)

MR 1 : 標準的方式によるマーケット・リスク相当額		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	—
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	—

(注) マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しているため、該当ありません。

(2020年9月末)

(単位：百万円)

MR 1 : 標準的方式によるマーケット・リスク相当額		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	—
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	—

(注) マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しているため、該当ありません。

■ IRRBB 1 : 金利リスク

単体

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末				
1	上方平行シフト	12,979	3,611	6,445	2,510				
2	下方平行シフト	0	4,016	4,783	7,479				
3	スティープ化	3,036	977						
4	フラット化	32	6,854						
5	短期金利上昇	7,875	4,993						
6	短期金利低下	0	2						
7	最大値	12,979	6,854	6,445	7,479				
		ホ		ハ					
		2021年9月末		2020年9月末					
8	Tier 1資本の額	240,653		213,762					

連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末
1	上方パラレルシフト	12,979	3,611	6,445	2,510
2	下方パラレルシフト	0	4,016	4,783	7,479
3	スティープ化	3,036	977		
4	フラット化	32	6,854		
5	短期金利上昇	7,875	4,993		
6	短期金利低下	0	2		
7	最大値	12,979	6,854	6,445	7,479
		ホ		ハ	
		2021年9月末		2020年9月末	
8	Tier1資本の額	249,847		222,223	

■ CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

(2021年9月末)

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	—	1,976,099	0.00%	—

(注) バーゼル銀行監督委員会のメンバーである国又は地域のうち、当行が信用リスク・アセットを有し、かつ、対象期間中に国又は地域の金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域がないため、合計のみ記載しております。

(2020年9月末)

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	—	1,956,948	0.00%	—

(注) バーゼル銀行監督委員会のメンバーである国又は地域のうち、当行が信用リスク・アセットを有し、かつ、対象期間中に国又は地域の金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域がないため、合計のみ記載しております。

レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年9月末	2020年9月末	
オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	4,177,560	4,024,039	
	1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	4,186,678	4,033,175
	1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
	1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
	1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	9,118	9,135
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	11,688	9,566	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	4,165,872	4,014,473	
デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—	
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	79	328	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—	
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	978	925	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	139	—	
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—	
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—	
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—	
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,197	1,254	
レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	—	
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—	
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	—	
オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	68,023	76,446	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	45,438	52,686	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	22,585	23,760	
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率					
20		資本の額 (ホ)	249,847	222,223	
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	4,189,654	4,039,488	
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	5.96%	5.50%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率					
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	4,189,654	4,039,488	
		日本銀行に対する預け金の額	782,274	384,748	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	4,971,928	4,424,236	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ´)/(ヘ´))	5.02%	5.02%	

(注記事項)

・デリバティブ取引等に関する額は、旧計算告示第7条の規定によって算出しております。

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年9月末	2020年9月末	
オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	4,134,199	3,983,785	
	1a	1	貸借対照表における総資産の額	4,143,285	3,992,872
	1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	9,085	9,086
2		7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	10,081	9,604
3			オン・バランス資産の額 (イ)	4,124,118	3,974,181
デリバティブ取引等に関する額					
4			デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
			デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	79	328
5			デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
			デリバティブ取引等に関するアドオンの額	978	925
			デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	139	—
6			貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
			貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7			デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8			清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	—	—
9			クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10			クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4		デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,197	1,254
レポ取引等に関する額					
12			レポ取引等に関する資産の額	—	—
13			レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14			レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	—
15			代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5		レポ取引等に関する額 (ハ)	—	—
オフ・バランス取引に関する額					
17			オフ・バランス取引の想定元本の額	58,654	66,229
18			オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	37,035	43,535
19	6		オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	21,618	22,694
単体レバレッジ比率					
20			資本の額 (ホ)	240,653	213,762
21	8		総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	4,146,935	3,998,130
22			単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.80%	5.34%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率					
			総エクスポージャーの額 (ヘ)	4,146,935	3,998,130
			日本銀行に対する預け金の額	782,274	384,748
			日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	4,929,209	4,382,878
			日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.88%	4.87%

(注記事項)

・デリバティブ取引等に関する額は、旧計算告示第15条の規定によって算出しております。

4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

該当ありません。

経営の健全性の状況のうち流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

本資料は、「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（2015年2月27日付 金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

■ 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

定性的項目は原則、2021年度第2四半期を掲載しております。

一 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

「算入可能適格流動資産の合計額」は増加しましたが、「純資金流出額」も増加したため、連結流動性カバレッジ比率は225.6%、単体流動性カバレッジ比率は235.2%とともに前四半期とほぼ同水準となりました。

また、当行の流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しております。

二 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の合計額が純資金流出額を大幅に上回っており、十分な水準と認識しております。

三 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に円貨建の国債や地方債などの有価証券及び日本銀行への預け金で構成されています。当該流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

負債合計額の5%以上を占める通貨については円貨のみであり、算入可能適格流動資産と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

四 その他流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。

また、連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しております。

■ 安定調達比率に関する定性的開示事項

定性的項目は原則、2021年度第2四半期を掲載しております。

一 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

安定調達比率は当四半期から算出を開始しております。

連結安定調達比率は121.4%、単体安定調達比率は123.5%となりました。

二 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合はその事項

相互に関係する資産及び負債には、当行が仲介金融機関として資金を転貸する取引を計上しております。

また、計上した額は、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たしております。

三 その他安定調達比率に関する事項

当行の安定調達比率は、利用可能安定調達額が所要安定調達額を上回っており、問題ない水準と認識しております。

また、連結安定調達比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社のすべての負債及び資本に係る額の利用可能安定調達算入率を0%、すべての資産に係る額の所要安定調達算入率を100%として算出しております。

■ 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2021年度第2四半期		2021年度第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,144,157		1,094,737	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,947,338	236,189	2,926,573	235,164
3	うち、安定預金の額	847,420	25,422	833,079	24,992
4	うち、準安定預金の額	2,099,918	210,766	2,093,494	210,172
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	865,392	346,920	850,976	323,755
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	852,939	334,466	839,996	312,776
8	うち、負債性有価証券の額	12,453	12,453	10,979	10,979
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	820,338	90,634	838,846	96,589
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	28,189	28,189	34,197	34,197
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	792,148	62,444	804,648	62,391
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	35,829	31,028	39,132	31,814
15	偶発事象に係る資金流出額	6,007	471	5,771	279
16	資金流出合計額	705,244		687,604	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	206,796	117,663	209,901	120,170
19	その他資金流入額	84,454	80,466	90,729	82,318
20	資金流入合計額	291,251	198,129	300,630	202,489
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,144,157		1,094,737	
22	純資金流出額	507,114		485,115	
23	連結流動性カバレッジ比率	225.6		225.6	
24	平均値計算用データ数	61		61	

経営の健全性の状況のうち流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

■ 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2021年度第2四半期		2021年度第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,144,157		1,094,737	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,947,338	236,189	2,926,573	235,164
3	うち、安定預金の額	847,420	25,422	833,079	24,992
4	うち、準安定預金の額	2,099,918	210,766	2,093,494	210,172
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	875,018	356,546	860,302	333,081
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	862,565	344,092	849,322	322,102
8	うち、負債性有価証券の額	12,453	12,453	10,979	10,979
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	816,389	92,285	833,926	98,145
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	28,189	28,189	34,197	34,197
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	788,199	64,095	799,728	63,947
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	10,062	5,261	13,448	6,131
15	偶発事象に係る資金流出額	6,007	471	5,771	279
16	資金流出合計額	690,753		672,803	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	213,031	123,896	216,162	126,431
19	その他資金流入額	84,457	80,469	90,731	82,321
20	資金流入合計額	297,489	204,365	306,894	208,752
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,144,157		1,094,737	
22	純資金流出額	486,388		464,050	
23	単体流動性カバレッジ比率	235.2		235.9	
24	平均値計算用データ数	61		61	

経営の健全性の状況のうち流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

■ 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第2四半期					2021年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮 後金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮 後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	256,058	10,000	-	30,000	286,058					
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本 (基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	256,058	-	-	30,000	286,058					
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	10,000	-	-	-					
4	個人及び中小企業等からの資金調達	2,949,906	-	-	-	2,696,507					
5	うち、安定預金等の額	831,837	-	-	-	790,245					
6	うち、準安定預金等の額	2,118,068	-	-	-	1,906,261					
7	ホールセール資金調達	735,587	748,177	91,509	25,010	528,906					
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-					
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	735,587	748,177	91,509	25,010	528,906					
10	相互に係る資産がある負債	-	-	-	120	0					
11	その他の負債	99,612	5,398	190	26,245	25,647					
12	うち、デリバティブ負債の額				693						
13	うち、上記に含まれない負債の額	99,612	5,398	190	25,552	25,647					
14	利用可能安定調達額合計					3,537,120					
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					46,471					
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	-	-	-					
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	203,348	437,582	190,568	2,592,939	2,543,130					
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-					
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	12,831	21,522	5,367	241,209	254,501					
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額 (項番18、19及び22に該当する額を除く。)	3,550	385,944	147,702	1,319,861	1,258,581					
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	47,339	44,389	665,707	478,574					
22	うち、住宅ローン債権	-	24,641	24,433	974,113	781,883					
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	10,550	10,475	353,253	240,127					
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	186,966	5,474	13,064	57,755	248,164					
25	相互に係る負債がある資産	-	-	-	120	-					
26	その他の資産等	216,148	25,504	9,132	31,577	282,362					
27	うち、現物決済されるコモディティ (金を含む。)	-				-					
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金 (連結貸借対照表に計上されないものを含む。)					-					
29	うち、デリバティブ資産の額					-					
30	うち、デリバティブ負債 (変動証拠金の対価の額を減ずる前) の額				41	41					
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	216,148	25,504	9,132	31,535	282,320					
32	オフ・バランス取引				790,672	39,367					
33	所要安定調達額合計					2,911,331					
34	連結安定調達比率					121.4%					

経営の健全性の状況のうち流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

■ 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第2四半期					2021年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮 後金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮 後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	256,058	10,000	-	30,000	286,058					
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	256,058	-	-	30,000	286,058					
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	10,000	-	-	-					
4	個人及び中小企業等からの資金調達	2,949,906	-	-	-	2,696,507					
5	うち、安定預金等の額	831,837	-	-	-	790,245					
6	うち、準安定預金等の額	2,118,068	-	-	-	1,906,261					
7	ホールセール資金調達	745,443	748,187	91,509	25,010	529,441					
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-					
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	745,443	748,187	91,509	25,010	529,441					
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	120	0					
11	その他の負債	99,807	5,398	190	26,245	25,647					
12	うち、デリバティブ負債の額				693						
13	うち、上記に含まれない負債の額	99,807	5,398	190	25,552	25,647					
14	利用可能安定調達額合計					3,537,655					
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					46,471					
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	-	-	-					
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	207,764	445,506	192,492	2,601,265	2,558,012					
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-					
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	13,212	29,422	7,267	249,409	265,216					
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	3,550	385,968	147,726	1,319,986	1,258,712					
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	47,339	44,389	665,707	478,574					
22	うち、住宅ローン債権	-	24,641	24,433	974,113	781,883					
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	10,550	10,475	353,253	240,127					
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	191,001	5,474	13,064	57,755	252,199					
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	120	-					
26	その他の資産等	152,383	25,504	9,132	32,109	219,130					
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-				-					
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）					-					
29	うち、デリバティブ資産の額					-					
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				41	41					
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	152,383	25,504	9,132	32,068	219,088					
32	オフ・バランス取引				800,092	39,838					
33	所要安定調達額合計					2,863,452					
34	単体安定調達比率					123.5%					

経営の健全性の状況のうち流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

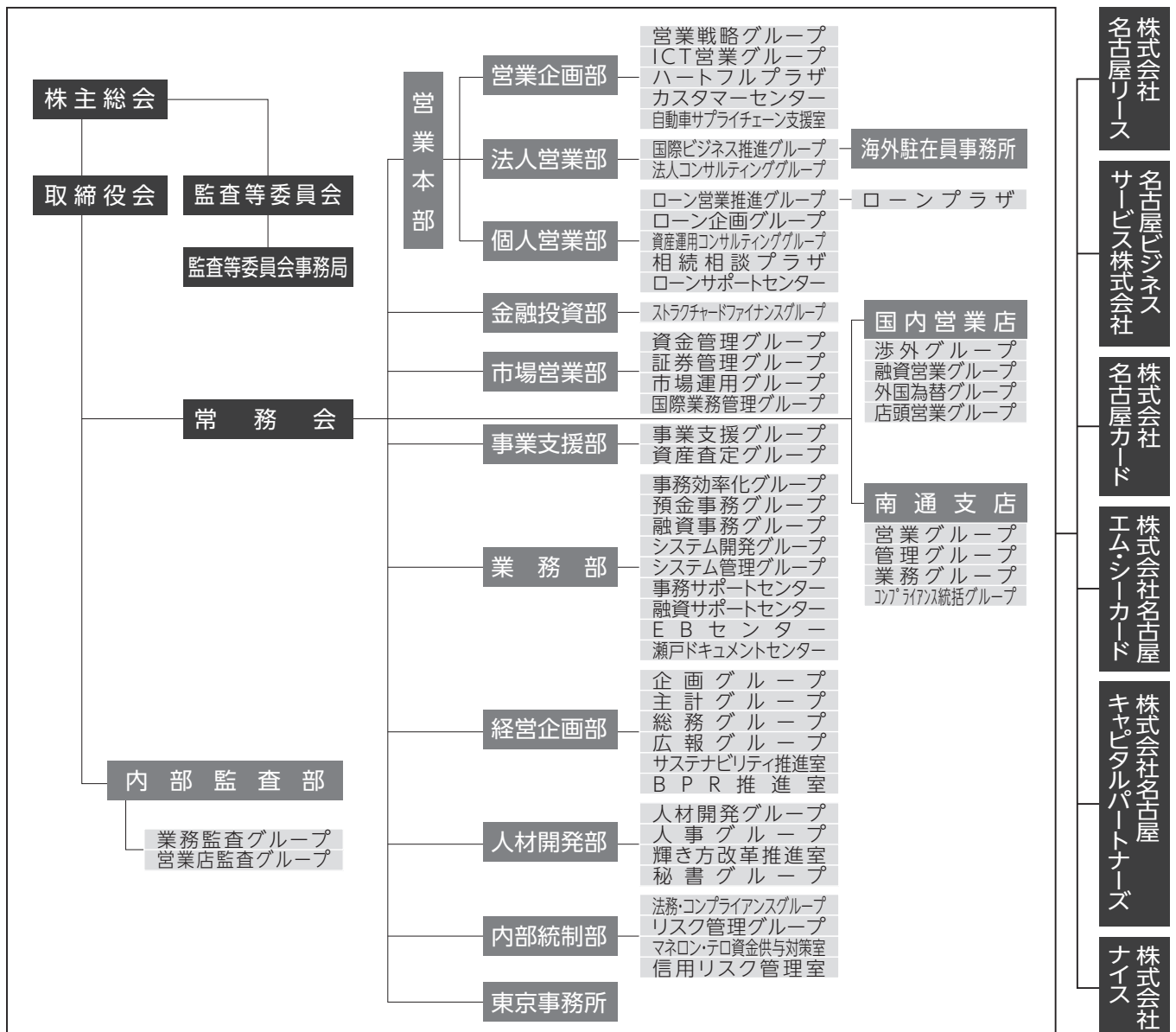
組織の状況

組織の状況

役員 (2022年1月4日現在)

取締役会長 加藤千麿 <small>かとうかずまろ</small>	取締役 鈴木健司 <small>すずきけんじ</small> (市場営業部長)	取締役監査等委員 杉田尚人 <small>すぎたなおと</small>	執行役員 大野直也 <small>おおのなおや</small> (事業支援部長)
取締役頭取 藤原一郎 <small>ふじわらいちろう</small>	取締役 稲垣誠司 <small>いながきせいじ</small> (人材開発部長兼輝き方改革推進室長)	取締役監査等委員 長谷川信義 <small>はせがわのぶよし</small> (社外取締役)	執行役員 松尾靖 <small>まつお やすし</small> (大阪支店長)
常務取締役 横田真一 <small>よこたしんいち</small> (営業本部長)	取締役 山本克俊 <small>やまもとかつとし</small> (本店営業部長)	取締役監査等委員 近藤堯夫 <small>こんどうたかお</small> (社外取締役)	執行役員 清水貞晴 <small>しみずさだはる</small> (上前津エリア長兼上前津支店長)
常務取締役 服部 悟 <small>はっとり さとる</small>	取締役 吉橋 満 <small>よしはし みつる</small> (業務部長)	取締役監査等委員 阪口正敏 <small>さかぐちまさとし</small> (社外取締役)	執行役員 金森保憲 <small>かなもりやすのり</small> (港エリア長兼港支店長)
常務取締役 南出政雄 <small>みなみでまさお</small>	取締役 松原武久 <small>まつばらたけひさ</small> (社外取締役)		執行役員 近藤 和 <small>こんどう かず</small> (金融投資部長)
	取締役 宗方比佐子 <small>むねかた ひ さ こ</small> (社外取締役)		執行役員 館 征彦 <small>たち まさひこ</small> (営業企画部長)
			執行役員 水野秀樹 <small>みずのひでき</small> (経営企画部長)
			執行役員 吉富文秀 <small>よしとみふみひで</small> (法人営業部長)

組織 (2022年1月4日現在)



絆をつくる、明日へつなく。



名古屋銀行

Bank of
NAGOYA



○ホームページのご案内○

名古屋銀行では、お客さまにご満足いただけるよう様々な活動、商品の開発に取り組んでおります。

最新のサービスの情報や、経営に関する情報につきましては、ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.meigin.com/>

